

平成25年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
および基金運用状況審査意見書

大東市監査委員

大東監第86号  
平成26年8月19日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

岩渕弘

平成25年度一般会計並びに特別会計決算および  
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成25年度大東市一般会計並びに特別会計歳入歳出決算および基金の運用状況に対する意見書を、次のとおり提出します。

## 目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	2
A 収支全般	3
1 一般会計および特別会計	5
2 財務分析（普通会計）	8
B 一般会計	11
1 決算額の状況	13
2 財政収支の状況	13
3 歳入	14
4 歳出	23
C 特別会計	33
1 国民健康保険特別会計	35
2 交通災害共済事業特別会計	42
3 下水道事業特別会計	44
4 火災共済事業特別会計	47
5 都市開発資金特別会計	50
6 介護保険特別会計	52
7 後期高齢者医療保険特別会計	55
8 2駅周辺整備事業特別会計	57
D 財産および基金	59
1 公有財産の状況	61
2 物品の状況	63
3 債権の状況	64
4 基金の状況	65

E 基金の運用状況	67
1 物品調達基金	69
2 土地開発基金	70
3 生活福祉資金貸付基金	71
4 奨学貸付基金	72
決算審査資料	73
第1表 平成25年度歳入歳出決算総括表	76
第2表 歳入款別一覧表	78
第3表 歳出款別一覧表	84
第4表 歳入款別前年度比較表	90
第5表 歳出款別前年度比較表	93

## I 審査の対象

平成25年度 一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 火災共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 都市開発資金特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 2駅周辺整備事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 財産および基金
- 〃 基金の運用状況

## II 審査の期間

平成26年7月22日から平成26年8月19日

## III 審査の方法

- 1 審査に付された平成25年度一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書および財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等が、関係法令の規定に準拠して作成されているかについて検討を行った。
- 2 次に各会計および基金の収入支出が合法的かつ的確に行われているか、またその計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて検討を行った。
- 3 予算の執行、財産の管理および各基金の運用状況等について、証拠書類や台帳の提出を求め、必要に応じて関係職員からの説明を求めながら、慎重に審査を行った。

## IV 審査の結果

審査に付された決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書および基金の運用状況を示す書類等は、関係法令の規定に従い作成されており、決算の計数については、関係帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計および財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

### ( 凡 例 )

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0又は0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 — 」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
  - 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
  - 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
  - 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの
4. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

# A 收 支 全 般





## A 収支全般

### 1 一般会計および特別会計

平成25年度一般会計および特別会計を合算した決算総額は、

歳入	69,982,268 千円	一般会計	42,301,830 千円
		特別会計	27,680,438 千円
歳出	69,733,160 千円	一般会計	41,559,128 千円
		特別会計	28,174,032 千円

となった。

これを前年度と比べると、

歳入は	2,330,371 千円	(3.4%) の増
歳出も	2,820,437 千円	(4.2%) の増となっている。

これを会計別にみると、一般会計は歳入で 5.0%、歳出で 5.4%増加し、特別会計は歳入で 1.2%、歳出で 2.5%増加した。

決算収支は、一般会計、特別会計を合わせた形式収支で 249,108 千円の黒字、翌年度への繰越財源 228,650 千円を控除した実質収支でも 20,458 千円の黒字である。実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支は 573,236 千円の赤字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では形式収支で 742,702 千円の黒字、翌年度への繰越財源が 228,650 千円あるので、実質収支は 514,052 千円の黒字、単年度収支は 193,573 千円の赤字である。

一方、特別会計は形式収支・実質収支ともに 493,594 千円の赤字、単年度収支も 379,663 千円の赤字となっている。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、A-1表のとおりである。

A - 1 表

会計別		歳 入			歳	
		25年度	24年度	増 減	25年度	24年度
一般会計		千円 42,301,830	千円 40,287,047	千円 2,014,783	千円 41,559,128	千円 39,433,942
特 別 会 計	国民健康保険	14,785,687	14,891,312	△ 105,625	15,449,888	15,350,432
	交通災害共済	21,917	20,143	1,774	21,411	17,496
	下水道	4,244,991	4,299,453	△ 54,462	4,181,483	4,045,600
	火災共済	22,096	19,879	2,217	13,095	11,773
	都市開発資金	83,591	106,291	△ 22,700	83,591	106,291
	介護保険	7,226,735	6,852,353	374,382	7,142,060	6,786,879
	後期高齢者 医療保険	1,206,221	1,175,419	30,802	1,193,304	1,160,310
	2 駅 周 辺 整 備 事 業	89,200	-	89,200	89,200	-
	計	27,680,438	27,364,850	315,588	28,174,032	27,478,781
合 計		69,982,268	67,651,897	2,330,371	69,733,160	66,912,723

参 考

会 計 別	歳 入			歳	
	25年度	24年度	増減	25年度	24年度
普通会計	千円 42,186,306	千円 40,152,020	千円 2,034,286	千円 41,434,603	千円 39,290,809

歳出総括および前年度比較

出 増 減	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
	25年度	24年度	増 減	25年度	24年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,125,186	228,650	145,480	83,170	514,052	707,625
99,456	-	-	-	△ 664,201	△ 459,120
3,915	-	-	-	506	2,647
135,883	-	-	-	63,508	253,853
1,322	-	-	-	9,001	8,106
△ 22,700	-	-	-	0	0
355,181	-	-	-	84,675	65,474
32,994	-	-	-	12,917	15,109
89,200	-	-	-	0	-
695,251	-	-	-	△ 493,594	△ 113,931
2,820,437	228,650	145,480	83,170	20,458	593,694

出 増 減	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
	25年度	24年度	増 減	25年度	24年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,143,794	228,650	145,480	83,170	523,053	715,731

## 2 財務分析（普通会計）

### （1）実質収支比率

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

【備考】

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の大きさを財政規模との比較で表した指標である。団体ごとの個別事情があり一概には言えないが、一般的には3%～5%程度の数値が望ましいとされている。

A-2表

区 分	25年度	24年度	23年度
実 質 収 支 額	523,053 千円	715,731 千円	657,134 千円
標 準 財 政 規 模	23,547,076	23,019,504	22,747,913
実 質 収 支 比 率	2.2 %	3.1 %	2.9 %

平成25年度の実質収支比率は2.2%となっており、前年度に比べ0.9%減少している。

### （2）経常収支比率

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等+減税補てん債+臨時財政対策債}} \times 100$$

【備考】

経常収支比率は、財政構造の硬直度または弾力性を示す指標である。この比率が高ければ、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示し、新たな行政需要に応えることが難しくなる。都市にあつては80%を超えると要注意とされるが、近年、経済環境の悪化とともに、適正水準を維持することが困難になってきている。本市において最も注意を要する財政指標である。

A-3表

区 分		25年度	24年度	23年度
分母	経常一般財源収入	21,442,620 千円	21,519,271 千円	21,570,719 千円
	臨時財政対策債	1,900,000	2,500,000	2,369,020
	計	23,342,620	24,019,271	23,939,739
分子	経常経費充当一般財源等	22,054,057	21,577,285	21,143,282
	経常収支比率	94.5 %	89.8 %	88.3 %

平成25年度の経常収支比率は94.5%となり、前年度に比べ4.7%上昇した。

### (3) 公債費比率および起債制限比率

[算 式]

$$\frac{\text{公債費比率}}{A - (B + C)} \times 100 \qquad \frac{\text{起債制限比率}}{A - (B + C + F)} \times 100$$

$$\frac{D + E - C}{D + E - (C + F)}$$

の過去3年度間の平均

- A ---- 当該年度の元利償還金（転貸債および繰上償還分を除く）
- B ---- Aに充てられた特定財源
- C ---- 普通交付税の算定において、災害復旧費、地域改善対策特定事業債等償還費、公害防止事業債、地方税減収補てん債償還費、臨時財政特例債償還費、財源対策債償還費及び減税補てん債償還費等として基準財政需要額に算入された公債費
- D ---- 当該年度の標準財政規模
- E ---- 臨時財政対策債発行可能額
- F ---- 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

[備 考]

公債費比率は、公債費に充てた一般財源の標準財政規模に占める割合で、その団体にとっての元利償還金の負担の重さを示す指標である。この比率が高ければ元利償還金が財政を圧迫していることを示し、財政構造の硬直化につながる。

一般に、財政構造の健全性を保つためには10%超えないことが望ましいとされている。

起債制限比率は、公債費比率に一部補正を加えたものであり、過去3年度間の平均が20%以上になると起債の発行が制限される。このため市の自由度が狭まり独自性のある事業展開ができなくなる。

平成25年度の公債費比率は9.7%で、前年度に比べ1.7%上昇している。

また起債制限比率は単年度で8.7%、3年度間の平均で7.4%となり、いずれも前年度に比べて上昇している。

A-4 表

区 分		25年度	24年度	23年度
当年度発行額		6,666,500 千円	3,012,300 千円	4,211,020 千円
元 利 償 還 額	元 金	3,811,006	3,653,506	3,156,752
	利 子	3,310,311	3,124,525	2,618,311
		500,695	528,981	538,441
年度末現在高		39,584,545	36,228,356	36,340,581
公債費比率	単年度	9.7 %	8.0 %	7.6 %
起債制限 比 率	単年度	8.7	7.0	6.6
	3年度間平均	7.4	6.9	7.6

# B 一 般 会 計





## B 一般会計

### 1 決算額の状況

平成25年度一般会計決算額は、歳入総額 42,301,830 千円、歳出総額 41,559,128 千円で、前年度に比べ歳入で 2,014,783 千円 (5.0%) の増、歳出で 2,125,186 千円 (5.4%) の増となった。決算額の推移は、B-1表のとおりである。

### 決算額の推移

B-1表

区 分		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
歳入	決算額 (千円)	42,301,830	40,287,047	42,551,387	41,210,033	42,465,159
	対前年度比 (%)	105.0	94.7	103.3	97.0	107.7
	21年度を100とした指数 (%)	99.6	94.9	100.2	97.0	100.0
歳出	決算額 (千円)	41,559,128	39,433,942	41,853,665	40,511,508	41,893,792
	対前年度比 (%)	105.4	94.2	103.3	96.7	108.4
	21年度を100とした指数 (%)	99.2	94.1	99.9	96.7	100.0

### 2 財政収支の状況

財政収支の状況は、歳入 42,301,830 千円から歳出 41,559,128 千円を引いた形式収支で 742,702 千円の黒字、翌年度への繰越財源 228,650 千円を控除した実質収支でも 514,052 千円の黒字である。なお、単年度収支は 193,573 千円の赤字となっている。財政収支の推移は、B-2表のとおりである。

### 財政収支

B-2表

年度	決 算 額		形 式 収 支 額 (A) - (B) (C)	翌年度に繰 越すべき 財 源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D) (E)	前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E) - (F) (G)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25	42,301,830	41,559,128	742,702	228,650	514,052	707,625	△ 193,573
24	40,287,047	39,433,942	853,105	145,480	707,625	651,766	55,859
23	42,551,387	41,853,665	697,722	45,956	651,766	401,839	249,927
22	41,210,033	40,511,508	698,525	296,686	401,839	382,795	19,044
21	42,465,159	41,893,792	571,367	188,572	382,795	353,639	29,156

### 3 歳 入

#### (1) 歳 入 の 概 要

歳入総額は42,301,830千円で、予算現額43,427,777千円に対し、1,125,947千円の減、執行率は97.4%である。また調定額43,697,425千円に対し、収納率は96.8%、収入未済額は不納欠損額77,632千円を控除して1,317,963千円となっている。

歳入決算額を財源区分別にみると、B-3表のとおりとなる。

#### 一 般 会 計 歳 入 内 訳

B-3表

区 分	25年度		24年度		23年度	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	構成比 %
自主財源	20,335,395	48.1	22,627,832	56.2	22,969,853	54.0
依存財源	21,966,435	51.9	17,659,215	43.8	19,581,534	46.0
計	42,301,830	100.0	40,287,047	100.0	42,551,387	100.0

(注) 自主財源とは、市税を中心として、使用料、手数料、分担金、寄付金など市が独自に収入できる財源をいう。また依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、府支出金、各種交付金など、市が独自の権限や判断では収入できない財源をいう。

#### ① 市 税

市税は調定額17,704,020千円に対し、収入済額は16,658,453千円（還付不執行分を含む。以下、市税について同じ。）で、前年度の収入済額に比べ577千円増加したが、市税収入が歳入総額に占める割合は1.9%減少して39.4%となった。また徴収率は94.1%で、前年度に比べ0.8%上昇している。

市税は、市の自主財源の多くを占める収入であり、今後とも課税客体の的確な把握と徴収率の向上になお一層努力されたい。

市税の税目別の前年度比較は、B-5表のとおりである。

## 市 税 年 度 別 比 較

B-4表

年度	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 比 較		徴収率	歳入総額に 対する割合
			増 減 額	伸び率		
25	17,704,020 千円	16,658,453 千円	577 千円	0.0 %	94.1 %	39.4 %
24	17,858,388	16,657,876	△ 482,491	△ 2.8	93.3	41.3
23	18,398,302	17,140,367	295,925	1.8	93.2	40.3
22	18,095,490	16,844,442	△ 602,727	△ 3.5	93.1	40.9
21	18,680,201	17,447,169	△ 2,798,914	△ 13.8	93.4	41.1

## 市 税 税 目 別 対 前 年 度 比 較

B-5表

税 目		収 入 済 額		増 減 額	前年度対比
		25年度	24年度		
現 年 課 税 分	市民税(個人分)	5,311,889 千円	5,324,535 千円	△ 12,646 千円	99.8 %
	市民税(法人分)	1,227,080	1,310,799	△ 83,719	93.6
	固定資産税	7,076,606	7,115,737	△ 39,131	99.5
	国有資産等所在 市町村交付金	141,558	143,687	△ 2,129	98.5
	軽自動車税	111,216	108,269	2,947	102.7
	市たばこ税	945,045	847,193	97,852	111.6
	都市計画税	1,506,267	1,508,007	△ 1,740	99.9
	入湯税	1,592	1,606	△ 14	99.1
	計	16,321,253	16,359,833	△ 38,580	99.8
滞 納 繰 越 分	市民税(個人分)	163,051	131,090	31,961	124.4
	市民税(法人分)	3,535	6,209	△ 2,674	56.9
	固定資産税	137,715	129,866	7,849	106.0
	軽自動車税	4,037	3,460	577	116.7
	都市計画税	28,862	27,418	1,444	105.3
	計	337,200	298,043	39,157	113.1
合 計		16,658,453	16,657,876	577	100.0

### ア 現 年 課 税 分

調定額 16,612,002 千円に対し収入済額は 16,321,253 千円で、徴収率は 98.2% である。前年度に比べ調定額は 0.5% の減、収入済額で 0.2% の減である。徴収率は前年度に比べ 0.2% 上昇している。

現 年 課 税 分

B-6表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
25	16,612,002 千円	16,321,253 千円	98.2 %
24	16,689,901	16,359,833	98.0
23	17,229,059	16,874,877	97.9
22	16,930,034	16,574,778	97.9
21	17,620,653	17,215,722	97.7

イ 滞 納 繰 越 分

調定額 1,092,018 千円に対し収入済額は 337,200 千円で、徴収率は 30.9%である。前年度に比べ調定額は 6.5%の減、収入済額で 13.1%の増である。徴収率は前年度に比べ 5.4%上昇している。

滞 納 繰 越 分

B-7表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
25	1,092,018 千円	337,200 千円	30.9 %
24	1,168,487	298,043	25.5
23	1,169,243	265,490	22.7
22	1,165,456	269,664	23.1
21	1,059,548	231,447	21.8

ウ 市税収入未済額

市税の収入未済額は 984,042 千円で、前年度に比べ 109,400 千円 (10.0%) 減少し、調定額に対する割合は 5.6%となっている。

## 市 税 収 入 未 済 額

B-8表

税 目	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分		
	調 定 額	収 入 未 済 額	割 合	調 定 額	収 入 未 済 額	割 合
市民税(個人)	5,459,433 千円	147,521 千円	2.7 %	567,197 千円	357,811 千円	63.1 %
市民税(法人)	1,236,137	9,057	0.7	17,899	13,097	73.2
固定資産税	7,183,605	106,959	1.5	405,548	258,202	63.7
国有資産等所在 市町村交付金	141,558	0	0.0	-	-	-
軽自動車税	115,585	4,352	3.8	16,382	10,210	62.3
市たばこ税	945,045	0	0.0	-	-	-
都市計画税	1,529,047	22,772	1.5	84,992	54,061	63.6
入 湯 税	1,592	0	0.0	-	-	-
計	16,612,002	290,661	1.7	1,092,018	693,381	63.5

## 市 税 収 入 未 済 額 の 推 移

B-9表

年度	調 定 額	収 入 未 済 額	対前年度増減額	割 合
25	17,704,020 千円	984,042 千円	△ 109,400 千円	5.6 %
24	17,858,388	1,093,442	△ 84,941	6.1
23	18,398,302	1,178,383	7,505	6.4
22	18,095,490	1,170,878	19,058	6.5
21	18,680,201	1,151,820	109,172	6.2

### エ 不納欠損額の状況

市税の不納欠損については、総件数、総金額ともに減少している。

地方税法第 18 条が適用される不納欠損は、時効による消滅である。租税負担公平の原則に反する結果とならないよう、一層の努力を期待するものである。

## 市 税 不 納 欠 損 の 状 況

B-10表

税目	年度	地方税法第15条の7適用		地方税法第18条適用		計	
		件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	金額 千円
市民税 (個人・法人)	25	1,002 件	13,366 千円	2,359 件	34,259 千円	3,361 件	47,625 千円
	24	958	22,263	2,814	39,835	3,772	62,098
固定資産税	25	482	4,943	949	4,728	1,431	9,671
	24	632	22,562	1,272	12,301	1,904	34,863
軽自動車税	25	218	529	707	1,623	925	2,152
	24	170	339	761	1,743	931	2,082
都市計画税	25	232	1,082	483	995	715	2,077
	24	411	5,299	780	2,728	1,191	8,027
計	25	1,934	19,920	4,498	41,605	6,432	61,525
	24	2,171	50,463	5,627	56,607	7,798	107,070

② 地 方 譲 与 税

決算額は191,884千円で、前年度に比べ9,531千円(4.7%)の減である。

③ ゴルフ場利用税交付金

決算額は23,454千円で、前年度に比べ3,769千円(13.8%)の減である。

④ 自動車取得税交付金

決算額は94,402千円で、前年度に比べ9,412千円(9.1%)の減である。

⑤ 地方交付税

決算額は4,446,303千円で、前年度に比べ110,991千円(2.4%)の減である。

⑥ 交通安全対策特別交付金

決算額は18,786千円で、前年度に比べ425千円(2.2%)の減である。

⑦ 分担金および負担金

決算額は452,750千円で、前年度に比べ30,985千円(7.3%)の増である。

⑧ 使用料および手数料

決算額は748,041千円で、前年度に比べ9,819千円(1.3%)の減である。  
使用料および手数料の内訳はB-11表のとおりである。

使用料および手数料収入の年度比較

B-11表

科目	年度	調定額 a	収入済額 b	前年度比	収入未済額	不納欠損額	収納率 b/a
使用料	25	500,744 千円	334,443 千円	94.4 %	165,803 千円	498 千円	66.8 %
	24	530,175	354,328	96.8	175,522	325	66.8
手数料	25	440,223	413,598	102.5	20,287	6,338	94.0
	24	434,417	403,532	99.0	25,114	5,771	92.9
計	25	940,967	748,041	98.7	186,090	6,836	79.5
	24	964,592	757,860	97.9	200,636	6,096	78.6

⑨ 国庫支出金

決算額は6,223,313千円で、前年度に比べ699,508千円(12.7%)の増で、収入済額の内訳は、国庫負担金が5,221,978千円で前年度比1.9%の増、国庫補助金は940,358千円で179.4%の増、委託金は60,977千円で5.3%の減である。

⑩ 府支出金

決算額は2,706,630千円で、前年度に比べ49,731千円(1.8%)の減である。  
収入済額の内訳は、府負担金が1,777,207千円で前年度比3.0%の増、府補助金は730,970千円で12.5%の減、委託金は198,453千円で1.2%の増である。

⑪ 財産収入

決算額は40,098千円で、前年度に比べ13,892千円(25.7%)の減である。  
収入済額の内訳は、財産運用収入が35,402千円で前年度比23.4%の減で、財産売払収入が4,696千円で39.4%の減である。

⑫ 寄付金

決算額は3,120千円で、前年度に比べ2,613千円(515.4%)の増である。  
収入済額の主なものは、一般寄付金1,300千円、民生費寄付金908千円、教育費寄

付金 594 千円である。

### ⑬ 繰入金

決算額は 799,227 千円で、前年度に比べ 492,399 千円 (160.5%) の増である。

繰入金の内訳は、B-12表のとおりである。

## 繰入金 の 状 況

B-12表

内 訳		25年度	24年度	増減	
				増減額	増減率
基 金 か ら の 繰 入 金	減債基金繰入金	539,604 千円	117,902 千円	421,702 千円	357.7 %
	緑化基金繰入金	2,408	2,110	298	14.1
	スポーツ振興基金繰入金	1,270	1,324	△ 54	△ 4.1
	市営住宅整備基金繰入金	13,300	1,600	11,700	731.3
	教育文化基金繰入金	-	7,012	△ 7,012	皆減
	安全で安心なまちづくり基金繰入金	38,502	41,579	△ 3,077	△ 7.4
	土地開発公社経営健全化基金繰入金	75,058	-	75,058	皆増
	計	670,142	171,527	498,615	290.7
介護保険特別会計からの繰入金		129,085	135,301	△ 6,216	△ 4.6
計		799,227	306,828	492,399	160.5

### ⑭ 諸収入

決算額は 780,601 千円で、前年度に比べ 2,950,682 千円 (79.1%) の減である。

諸収入の内訳は、B-13表のとおりである。



## 諸 収 入 内 訳 表

B-13表

項	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金 及 び 過 料	48,435 <small>千円</small>	48,435 <small>千円</small>	- <small>千円</small>	- <small>千円</small>
市 預 金 利 子	5,708	5,708	-	-
貸付金元利収入	5,519	2,907	-	2,612
受託事業収入	1	1	-	-
雑 入	728,380	709,983	947	17,450
公社等貸付金 元 利 収 入	13,567	13,567	-	-
計	801,610	780,601	947	20,062

### ⑮ 市 債

決算額は6,666,500千円で前年度に比べ3,654,200千円（121.3%）の増である。  
市債の歳入総額に占める割合は15.8%で前年度に比べて8.3%の増加となっている。  
目的別の市債の年度比較は、B-14表のとおりである。

## 市 債 年 度 比 較

B-14表

目	25年度決算額	24年度決算額	増減	
			増 減 額	増減率
総 務 債	1,197,300 <small>千円</small>	- <small>千円</small>	1,197,300 <small>千円</small>	皆増 %
民 生 債	14,000	83,000	△ 69,000	△ 83.1
土 木 債	75,200	135,700	△ 60,500	△ 44.6
消 防 債	19,500	60,600	△ 41,100	△ 67.8
教 育 債	474,100	223,900	250,200	111.7
農 林 債	-	9,100	△ 9,100	皆減
臨時財政対策債	1,900,000	2,500,000	△ 600,000	△ 24.0
第三セクター等 改革推進債	2,986,400	-	2,986,400	皆増
計	6,666,500	3,012,300	3,654,200	121.3

⑯ 繰越金

平成 24 年度から平成 25 年度への繰越金は 853,105 千円で、前年度に比べ 155,382 千円 (22.3%) の増である。

⑰ 利子割交付金

決算額は 59,702 千円で、前年度に比べ 2,121 千円 (3.4%) の減である。

⑱ 地方消費税交付金

決算額は 1,216,965 千円で、前年度に比べ 10,462 千円 (0.9%) の減である。

⑲ 地方特例交付金

決算額は 99,607 千円で、前年度に比べ 10,164 千円 (9.3%) の減である。

⑳ 配当割交付金

決算額は 86,467 千円で、前年度に比べ 38,671 千円 (80.9%) の増である。

㉑ 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 132,422 千円で、前年度に比べ 121,447 千円 (1,106.6%) の増である。

## 4 歳 出

### (1) 歳 出 の 概 要

支出済額は41,559,128千円で、予算現額43,427,777千円に対し1,868,649千円の減で執行率は95.7%である。ここからさらに翌年度繰越額669,565千円を差し引いた不用額は1,199,084千円となっている。

### 歳 出 の 概 要 年 度 比 較

B-15表

年度	予 算 現 額 千円	支 出 済 額		翌年度繰越額 千円	不 用 額 千円	予算現額に 対する執行率 %
		金 額 千円	対前年度比 %			
25	43,427,777	41,559,128	105.4	669,565	1,199,084	95.7
24	41,680,915	39,433,942	94.2	848,611	1,398,362	94.6
23	43,261,836	41,853,665	103.3	278,591	1,129,580	96.7
22	42,690,913	40,511,508	96.7	1,195,080	984,325	94.9
21	44,563,158	41,893,792	108.4	777,921	1,891,445	94.0

### (2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、B-16表のとおりである。

義務的経費は人件費が前年度に比べ8.5%減少する一方、公債費が4.8%増加し、全体では1.9%の減少となった。また投資的経費は141.5%の増加、物件費も7.3%増加している。他方、投資及び出資金・貸付金が9.3%減少し、補助費等も4.1%減少している。

性質別歳出の状況

B-16表

経費別	25年度決算額 A	24年度決算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
人件費	6,105,862 <sup>千円</sup>	6,676,189 <sup>千円</sup>	△ 570,327 <sup>千円</sup>	△ 8.5 %
扶助費	10,069,074	10,059,909	9,165	0.1
公債費	3,740,964	3,570,620	170,344	4.8
(義務的経費計)	19,915,900	20,306,718	△ 390,818	△ 1.9
投資的経費	3,812,830	1,578,797	2,234,033	141.5
物件費	5,530,902	5,152,890	378,012	7.3
維持補修費	108,894	103,122	5,772	5.6
補助費等	1,892,756	1,974,552	△ 81,796	△ 4.1
積立金	1,770,335	1,716,150	54,185	3.2
投資及び出資金 ・貸付金	3,000,000	3,308,271	△ 308,271	△ 9.3
繰出金	5,527,511	5,293,442	234,069	4.4
計	41,559,128	39,433,942	2,125,186	5.4

(3) 目的別歳出の状況

① 議会費

予算現額 331,887 千円に対し支出済額は 325,647 千円で、執行率は 98.1%、不用額は 6,240 千円である。支出済額を前年度と比べると 7,346 千円 (2.3%) の増である。

② 総務費

予算現額 6,526,623 千円に対し支出済額は 6,421,623 千円で、執行率は 98.4%、不用額は翌年度繰越額 1,497 千円を控除した 103,503 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,887,134 千円 (41.6%) の増である。増加した主なものは総務管理費 1,950,235 千円 (50.9%) である。

## 総務費内訳

B-17表

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減率			
総務管理費	5,864,083 千円	5,783,100 千円	50.9 %	1,497 千円	79,486 千円	98.6 %
徴税費	418,304	407,547	10.0	-	10,757	97.4
戸籍住民基本台帳費	138,927	130,623	△ 32.1	-	8,304	94.0
選挙費	73,408	70,664	△ 40.8	-	2,744	96.3
統計調査費	8,133	6,686	158.4	-	1,447	82.2
監査委員費	23,768	23,003	35.7	-	765	96.8
計	6,526,623	6,421,623	41.6	1,497	103,503	98.4

### ③ 民生費

予算現額 17,159,627 千円に対し支出済額は 16,481,900 千円で、執行率は 96.1%、不用額は翌年度繰越額 147,370 千円を控除した 530,357 千円である。支出済額を前年度と比べると 78,264 千円(0.5%)の減である。増加した主なものは老人福祉費 364,936 千円 (14.0%) であり、減少したものは児童福祉費 279,820 千円 (3.8%)、生活保護費 87,820 千円 (3.5%)、社会福祉費 78,105 千円 (2.0%) である。

## 民生費内訳

B-18表

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減率			
民生管理費	157,494 千円	148,260 千円	1.7 %	- 千円	9,234 千円	94.1 %
社会福祉費	3,991,995	3,864,814	△ 2.0	9,845	117,336	96.8
老人福祉費	3,234,837	2,971,616	14.0	116,000	147,221	91.9
児童福祉費	7,200,530	7,059,542	△ 3.8	21,525	119,463	98.0
生活保護費	2,574,771	2,437,668	△ 3.5	-	137,103	94.7
計	17,159,627	16,481,900	△ 0.5	147,370	530,357	96.1

### ④ 衛生費

予算現額 2,961,646 千円に対し支出済額は 2,781,942 千円で、執行率は 93.9%、不用額は 179,704 千円である。支出済額を前年度と比べると 5,003 千円 (0.2%) の減である。増加したものは保健衛生費 14,552 千円 (2.6%)、減少したものは、清掃費 14,404 千円(0.8%)、保健医療福祉センター費 5,151 千円 (1.6%) である。

## 衛 生 費 内 訳

B-19表

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			増減率			
保健衛生費	690,203 千円	575,239 千円	2.6 %	- 千円	114,964 千円	83.3 %
清 掃 費	1,934,685	1,894,588	△ 0.8	-	40,097	97.9
保健医療福祉 センター費	336,758	312,115	△ 1.6	-	24,643	92.7
計	2,961,646	2,781,942	△ 0.2	-	179,704	93.9

### ⑤ 農 林 費

予算現額 35,519 千円に対し支出済額は 30,725 千円で、執行率は 86.5%、不用額は 4,794 千円である。支出済額を前年度と比べると 12,210 千円 (28.4%) の減である。

### ⑥ 商 工 費

予算現額 110,676 千円に対し支出済額は 97,612 千円で、執行率は 88.2%、不用額は 13,064 千円である。支出済額を前年度と比べると 2,377 千円 (2.5%) の増である。

### ⑦ 土 木 費

予算現額 3,539,738 千円に対し支出済額は 3,292,635 千円で、執行率は 93.0%、不用額は翌年度繰越額 174,662 千円を控除した 72,441 千円である。支出済額を前年度と比べると 91,206 千円 (2.7%) の減である。増加したものは、河川費 19,636 千円(12.4%)であり、減少した主なものは、道路橋りょう費 54,696 千円 (9.1%)、住宅費 25,114 千円 (13.2%)、都市計画費 23,208 千円 (1.0%) である。

## 土 木 費 内 訳

B-20表

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			増減率			
土木管理費	58,175 千円	53,535 千円	△ 12.8 %	- 千円	4,640 千円	92.0 %
道路橋りょう費	563,703	549,477	△ 9.1	-	14,226	97.5
都市計画費	2,520,038	2,346,845	△ 1.0	155,935	17,258	93.1
住 宅 費	187,446	164,996	△ 13.2	4,410	18,040	88.0
河 川 費	210,376	177,782	12.4	14,317	18,277	84.5
計	3,539,738	3,292,635	△ 2.7	174,662	72,441	93.0

### 土 木 費 の 主 な 事 業 (工事請負費)

事 業 名	金額(千円)	事 業 内 容
道路新設改良事業	41,531	諸福中垣内線道路改良工事他18件
道路新設改良事業(繰越明許)	11,061	三箇小学校北側水路歩道整備工事
野崎駅・四条畷駅周辺整備事業	3,042	野崎駅前線他路肩舗装工事
道路維持補修事業	82,250	住道四ノ宮線舗装工事他37件
交通安全施設設置事業	24,650	新田北町ライン工事他12件
住宅管理事業	26,747	野崎松野園住宅外灯改修工事他12件
公園管理事業	12,258	上三箇第1児童遊園改良工事他6件

⑧ 消 防 費

予算現額 1,384,299 千円に対し支出済額は 1,344,240 千円で、執行率は 97.1%、不用額は 40,059 千円である。支出済額を前年度と比べると 227,363 千円 (20.4%) の増である。

⑨ 教 育 費

予算現額 4,596,259 千円に対し支出済額は 4,041,440 千円で、執行率は 87.9%、不用額は翌年度繰越額 346,036 千円を控除した 208,783 千円である。支出済額を前年度と比べると 17,525 千円 (0.4%) の増である。増加したものは、中学校費 429,196 千円 (81.9%)、幼稚園費 291,059 千円 (103.2%)、小学校費 57,301 千円 (4.9%) であり、減少した主なものは教育総務費 750,637 千円 (62.4%) である。

教 育 費 内 訳

B-21表

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
			増減率			
教育総務費	483,009 千円	451,634 千円	△ 62.4 %	- 千円	31,375 千円	93.5 %
小学校費	1,368,227	1,228,068	4.9	89,162	50,997	89.8
中学校費	1,299,407	953,272	81.9	256,874	89,261	73.4
幼稚園費	596,487	572,995	103.2	-	23,492	96.1
社会教育費	785,361	772,669	△ 0.5	-	12,692	98.4
保健体育費	63,768	62,802	△ 8.5	-	966	98.5
計	4,596,259	4,041,440	0.4	346,036	208,783	87.9



教育費の主な事業（工事請負費）

事業名	金額(千円)	事業内容
学校通学路整備事業（繰越明許）	6,779	通学路安全対策工事他6件
小学校維持補修費（単独）（繰越明許）	7,773	深野小学校他10校エレベーター防災対策工事
小学校維持補修費（補助）（繰越明許）	257,376	泉小学校便所改修機械設備工事他5件
中学校維持補修費（繰越明許）	5,180	深野小学校他10校エレベーター防災対策工事
諸福幼稚園大規模改造事業（繰越明許）	121,937	諸福幼稚園大規模改造建築工事他2件
北条幼稚園大規模改造事業（繰越明許）	147,742	北条幼稚園大規模改造機械設備工事他4件
小学校維持補修費（単独）	18,785	深野小学校4階高学年教室空調機設置機械設備工事他11件
小学校維持補修費（補助）	194,613	南郷小学校プール改築電気設備工事他2件
中学校維持補修費	15,391	北条中学校4階パソコン教室空調機更新工事他7件
給食運営事業	176,976	住道中学校・諸福中学校給食配膳室整備他工事他5件

⑩ 公 債 費

予算現額 3,758,381 千円に対し支出済額は 3,741,003 千円で、執行率は 99.5%、不用額は 17,378 千円である。支出済額を前年度と比べると 170,383 千円（4.8%）の増である。

なお、公債費の一般会計歳出決算に占める割合は 9.0%となり、前年度に比べて 0.1%減少した。

⑪ 諸 支 出 金

予算現額 3,000,362 千円に対し支出済額 3,000,361 千円で、執行率は 100.0%、不用額は 1 千円である。支出済額を前年度と比べると 259 千円（0.0%）の減である。

⑫ 予 備 費

予備費充当額は 27,240 千円で、その内訳はB-22表のとおりである。

予 備 費 充 当 額

B-22表

款	項	目	充 当 額
総 務 費	総務管理費	一般管理費	10,245 <sup>千円</sup>
消 防 費	消防費	水防費	1,903
消 防 費	消防費	災害対策費	12,884
教 育 費	社会教育費	生涯学習センターおよび文化情報センター費	1,208
教 育 費	保健体育費	保健体育総務費	1,000
合 計			27,240

## むすび

平成25年度の普通会計決算は、実質収支で523百万円の黒字となり、前年度に引き続き適正な財政収支を維持している。また最も重視されるべき経常収支比率は94.5%となり、前年度の89.8%から4.7ポイント悪化した。しかしながらこの原因は、経常収支比率を算出する際に分母にカウントされる臨時財政対策債について、市が新規発行を可能な限り抑制されたためであり、加えて一部の市債について繰上げ償還を実施されたためである。これらによって、土地開発公社の解散に伴って発行する約42億円の膨大な市債が後年度の市民に及ぼす影響を、最小限に止めようとされたものである。見掛け上の経常収支比率の改善を追うことなく、将来の市民負担の軽減を念頭に行われた今回の財政運営について、積極的な評価を行うものである。

次に、平成25年度決算を審査した結果として、以下のとおり意見を述べる。

第一は、滞納債権の調定の問題についてである。

この問題については平成22年度の決算審査以降、当職から市に対して毎年度その是正をお願いしてきたところである。これまでは職員の経験不足や専門知識の欠如が原因であるとして各組織の自主的な是正を促してきたが、今回の決算審査でも滞納債権について調定が行われていない事例が多数みられ、また過年度のことではあるが、一旦行っていた調定を年度末直前に取り消している事例が明らかになるなど、調定事務について不適切な処理が確認された。昨年度も指摘したとおり、決算書には正しい調定額（債権額）が計上される必要があり、現在の調定事務について早急な是正を行われたい。これにより法令で義務付けられた決算に関する説明責任を適正に果たされたい。

第二は、土地開発公社の解散についてである。

平成26年3月31日に大東市土地開発公社は解散し、41年の歴史に幕を閉じた。当職としては、解散にあたって何らかの総括が必要ではないかと考えるところがあったが、解散という市長、議会等関係各位の決断に敬意を表するものである。そして、この解散がゴールではなくスタートであることを、敢えて訴えておきたい。公社からの約47億円の土地の取得は、市民の47億円の負担によって行われたものであり、市におかれては取得された土地について有効な活用或いは早期の売却を行い、以て市民負担の軽減に努められ

たい。

平成26年に入り、子ども医療助成制度の対象者の拡大や妊婦健康診査の助成額のアップなど、本市では府下トップレベルの市民サービスが提供されている。マニフェストロードマップについても、日々の社会情勢の変化を意識され、第二版を準備してその最新化を図られているところである。「人口の定住・流入」という最終的な成果に繋がっていくためには、今後の教育施策の効果の発現や本格的な住宅政策等の展開が不可欠と思われるが、マニフェストロードマップが職員の熱意とともに実施され、「あふれる笑顔 幸せのまち大東」が実現するよう期待するものである。

# C 特 別 会 計



## C 特別会計

### 1 国民健康保険特別会計

#### (1) 収支全般について

平成25年度国民健康保険特別会計決算額は

歳入 14,785,687 千円 (0.7%減)

歳出 15,449,888 千円 (0.6%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 664,201 千円の赤字、また単年度収支も 205,081 千円の赤字である。

決算状況の比較は、C-1表のとおりである。

#### 歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-1表

区 分		25年度	24年度	増 減	
予 算 現 額	A	16,518,785 千円	16,615,522 千円	△ 96,737 千円	
収 入 済 額	B	14,785,687	14,891,312	△ 105,625	
支 出 済 額	C	15,449,888	15,350,432	99,456	
歳入歳出差引額 (B-C)	D	△ 664,201	△ 459,120	△ 205,081	
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-	
実質収支額 (D-E)	F	△ 664,201	△ 459,120	△ 205,081	
前年度実質収支額	G	△ 459,120	△ 547,951	88,831	
単年度収支額 (F-G)	H	△ 205,081	88,831	△ 293,912	
予算執行率	歳入 (B÷A)	%	89.5	89.6	△ 0.1
	歳出 (C÷A)	%	93.5	92.4	1.1

#### (2) 歳 入

収入済額は 14,785,687 千円で、前年度に比べ 105,625 千円 (0.7%) の減となっている。

歳入の対前年度比較は、C-2表のとおりである。

## 歳入決算額対前年度比較

C-2表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	25年度 千円	24年度 千円	前年度比 %	25年度 千円	24年度 千円	前年度比 %	25年度 千円	24年度 千円	前年度比 %
国民健康 保 険 税	4,040,182	3,788,004	106.7	7,300,666	7,394,459	98.7	3,103,001	3,166,858	98.0
一部負担金	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
使用料及び 手 数 料	2,120	2,120	100.0	2,398	2,472	97.0	2,398	2,472	97.0
国庫支出金	3,856,325	3,912,547	98.6	3,902,213	3,729,501	104.6	3,902,213	3,729,501	104.6
療養給付費等 交 付 金	311,773	332,105	93.9	407,174	504,739	80.7	407,174	504,739	80.7
府 支 出 金	760,587	976,141	77.9	823,411	808,998	101.8	823,411	808,998	101.8
共 同 事 業 交 付 金	1,873,255	1,690,495	110.8	1,572,914	1,550,851	101.4	1,572,914	1,550,851	101.4
諸 収 入	664,392	719,946	92.3	19,676	18,553	106.1	18,099	16,743	108.1
繰 入 金	1,347,187	1,401,143	96.1	1,293,515	1,318,131	98.1	1,293,515	1,318,131	98.1
前期高齢者 交 付 金	3,662,962	3,793,019	96.6	3,662,962	3,793,019	96.6	3,662,962	3,793,019	96.6
計	16,518,785	16,615,522	99.4	18,984,929	19,120,723	99.3	14,785,687	14,891,312	99.3

### ① 国民健康保険税

収入済額は3,103,001千円で、前年度に比べ63,857千円(2.0%)減少している。徴収率は42.5%で前年度に比べ0.3%低下している。また不納欠損額は198,313千円で、前年度に比べ89,639千円(31.1%)減少している。

現年課税分では、調定額3,389,966千円に対し収入済額は2,869,714千円であり、前年度に比べ調定額は2.3%の減、収入済額は1.4%の減となっている。徴収率は84.7%で前年度に比べ0.8%上昇している。

また滞納繰越分では、調定額3,910,700千円に対し収入済額は233,287千円であり、前年度に比べ調定額では0.4%、収入済額も9.4%減少している。徴収率は6.0%で前年度に比べ0.6%低下している。



## 保 險 税 の 状 況

C-3表

### ア 税 率

年度	所得割			均等割		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
25	9.00/100	2.24/100	2.20/100	26,160 円	5,160 円	13,440 円
24	9.00/100	2.24/100	2.20/100	26,160	5,160	13,440

  

年度	平等割			賦課限度額		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
25	32,400 円	6,720 円	- 円	500,000 円	130,000 円	100,000 円
24	32,400	6,720	-	500,000	130,000	100,000

### イ 被保険者数

25年度(年間平均)	38,218人
24年度(年間平均)	39,073人

### ウ 現年課税分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
25	3,389,966 千円	2,869,714 千円	84.7 %
24	3,468,886	2,909,251	83.9
23	3,506,248	2,927,308	83.5
22	3,537,963	2,920,137	82.5
21	3,661,291	2,975,294	81.3

### エ 滞納繰越分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
25	3,910,700 千円	233,287 千円	6.0 %
24	3,925,573	257,607	6.6
23	3,875,813	219,870	5.7
22	3,863,222	187,547	4.9
21	3,898,892	188,645	4.8

## ② 一 部 負 担 金

予算現額は2千円が計上されていたが、調定額、収入済額ともに0である。

③ 使用料及び手数料

収入済額は2,398千円で、前年度に比べ74千円(3.0%)の減である。

④ 国庫支出金

収入済額は3,902,213千円で、前年度に比べ172,712千円(4.6%)の増である。

⑤ 療養給付費等交付金

収入済額は407,174千円で、前年度に比べ97,565千円(19.3%)の減である。

⑥ 府支出金

収入済額は823,411千円で、前年度に比べ14,413千円(1.8%)の増である。

⑦ 共同事業交付金

収入済額は1,572,914千円で、前年度に比べ22,063千円(1.4%)の増である。

⑧ 諸収入

収入済額は18,099千円で、前年度に比べ1,356千円(8.1%)の増である。

⑨ 繰入金

収入済額は1,293,515千円で、前年度に比べ24,616千円(1.9%)の減である。

⑩ 前期高齢者交付金

収入済額は3,662,962千円で、前年度に比べ130,057千円(3.4%)の減である。

## (3) 歳 出

支出済額は15,449,888千円で、前年度に比べ99,456千円(0.6%)の増となっている。歳出の前年度との比較は、C-4表のとおりである。

## 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-4表

款	項	25年度	24年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	150,027	163,357	△ 13,330	△ 8.2
	徴 税 費	92,103	113,898	△ 21,795	△ 19.1
	運営協議会費	153	141	12	8.5
	趣旨普及費	319	470	△ 151	△ 32.1
	計	242,602	277,866	△ 35,264	△ 12.7
保険給付費	療養諸費	8,746,322	8,739,291	7,031	0.1
	高額療養費	1,052,393	1,056,896	△ 4,503	△ 0.4
	葬祭諸費	12,000	11,600	400	3.4
	出産育児諸費	95,241	79,092	16,149	20.4
	精神・結核 医療給付費	18,763	19,122	△ 359	△ 1.9
	計	9,924,719	9,906,001	18,718	0.2
老人保健 拠出金	老人保健 拠出金	71	80	△ 9	△ 11.3
介護納付金	介護納付金	814,076	788,490	25,586	3.2
共同事業 拠出金	共同事業 拠出金	1,650,258	1,595,852	54,406	3.4
保健事業費	保健事業費	44,581	40,679	3,902	9.6
	特定健康診査等 事業費	67,910	67,059	851	1.3
	計	112,491	107,738	4,753	4.4
公債費	公債費	1,516	3,946	△ 2,430	△ 61.6
諸支出金	償還金及び 還付加算金	196,323	169,351	26,972	15.9
前年度繰上 充用金	前年度繰上 充用金	459,120	547,951	△ 88,831	△ 16.2
後期高齢者 支援金等	後期高齢者 支援金等	2,046,597	1,951,090	95,507	4.9
前期高齢者 納付金等	前期高齢者 納付金等	2,115	2,067	48	2.3
合 計		15,449,888	15,350,432	99,456	0.6

① 総 務 費

支出済額は242,602千円で、前年度に比べ35,264千円(12.7%)の減である。

② 保 険 給 付 費

支出済額は9,924,719千円で、前年度に比べ18,718千円(0.2%)の増である。  
給付の状況は、C-5表のとおりである。

給 付 の 状 況

C-5表

① 療養給付費

区 分	件 数	受 診 日 数	1件当たり日数	1件当たり費用額
入 院	7,596 件	113,999 日	15.01 日	542,216 円
入 院 外	289,788	499,118	1.72	15,783
歯 科	65,657	142,233	2.17	15,494
計	363,041	755,350	2.08	26,745
(24年度)	(366,220)	(773,642)	(2.11)	(26,669)

② 療養費

( )内は24年度

件 数	30,618 ( 32,492 ) 件	1件当たり費用額	10,508 ( 10,870 ) 円
-----	---------------------	----------	---------------------

③ 任意給付

( )内は24年度

区 分	件 数	1 件 当 たり 費 用 額
出産育児一時金	224 ( 191 ) 件	418,661 ( 418,743 ) 円
葬 祭 費	237 ( 232 )	50,000 ( 50,000 )
精神・結核医療給付金	14,796 ( 14,531 )	1,268 ( 1,316 )

④ 高額療養費

( )内は24年度

件 数	17,513 ( 17,081 ) 件	1件当たり費用額	60,092 ( 61,876 ) 円
-----	---------------------	----------	---------------------

③ 老 人 保 健 拠 出 金

支出済額は71千円で、前年度に比べ9千円(11.3%)の減である。

④ 介 護 納 付 金

支出済額は814,076千円で、前年度に比べ25,586千円(3.2%)の増である。

⑤ 共同事業拠出金

支出済額は1,650,258千円で、前年度に比べ54,406千円（3.4%）の増である。

⑥ 保健事業費

支出済額は112,491千円で、前年度に比べ4,753千円（4.4%）の増である。

⑦ 公債費

支出済額は1,516千円で、前年度に比べ2,430千円（61.6%）の減である。

⑧ 諸支出金

支出済額は196,323千円で、前年度に比べ26,972千円（15.9%）の増である。

⑨ 前年度繰上充用金

支出済額は459,120千円で、前年度に比べ88,831千円（16.2%）の減である。

⑩ 後期高齢者支援金等

支出済額は2,046,597千円で、前年度に比べ95,507千円（4.9%）の増である。

⑪ 前期高齢者納付金等

支出済額は2,115千円で、前年度に比べ48千円（2.3%）の増である。

むすび

平成25年度の決算は、単年度収支で205,081千円の赤字となり、実質収支の赤字額は459,120千円から664,201千円に拡大した。単年度収支で赤字を計上したのは、平成18年度以来7年振りのことである。平成25年度決算が赤字となった主な要因は、歳出面で医療費の伸びは大きくなかったが、歳入面で交付金収入等が減少したため、歳出の伸びを賄えなかったものである。

一方、国民健康保険税の徴収率は、滞納繰越分で前年度の6.6%から6.0%へと低下したものの、現年課税分では前年度の83.9%から84.7%に上昇している。市が目標とする府下平均の87%とはまだ開きがあり、徴収率の向上に一層の努力をお願いする。

目標を確実に達成されて納税者間の公平を確保するとともに、国保財政の健全化を進めて頂きたい。

## 2 交通災害共済事業特別会計

### (1) 収支全般について

平成25年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳入 21,917千円 (8.8%増)

歳出 21,411千円 (22.4%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに506千円の黒字、また単年度収支は2,141千円の赤字である。

決算状況の比較は、C-6表のとおりである。

### 歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-6表

区 分		25年度	24年度	増 減
予 算 現 額	A	27,627 千円	25,075 千円	2,552 千円
収 入 済 額	B	21,917	20,143	1,774
支 出 済 額	C	21,411	17,496	3,915
歳入歳出差引額 (B-C)	D	506	2,647	△ 2,141
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	506	2,647	△ 2,141
前年度実質収支額	G	2,647	92	2,555
単年度収支額 (F-G)	H	△ 2,141	2,555	△ 4,696
予算執行率	歳入 (B÷A) %	79.3	80.3	△ 1.0
	歳出 (C÷A) %	77.5	69.8	7.7

### (2) 歳 入

収入済額は21,917千円で、前年度に比べ1,774千円(8.8%)の増となっている。

## 歳入決算額対前年度比較

C-7表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	25年度	24年度	前年度比	25年度	24年度	前年度比	25年度	24年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費収入	21,426	21,426	100.0	19,106	19,662	97.2	19,106	19,662	97.2
財産収入	498	501	99.4	114	295	38.6	114	295	38.6
繰越金	2,648	93	著増	2,647	92	著増	2,647	92	著増
諸収入	1	1	100.0	1	51	2.0	1	51	2.0
繰入金	3,054	3,054	100.0	49	43	114.0	49	43	114.0
計	27,627	25,075	110.2	21,917	20,143	108.8	21,917	20,143	108.8

## 会員加入状況

C-8表

年度	一般	生活保護者	計	市人口	加入率
25	39,296 人	148 人	39,444 人	124,267 人	31.7 %
24	41,126	168	41,294	125,150	33.0
23	42,156	176	42,332	126,366	33.5
22	43,332	159	43,491	127,103	34.2
21	44,997	141	45,138	127,734	35.3

### (3) 歳出

支出済額は21,411千円で、前年度に比べて3,915千円(22.4%)の増となっている。支出の主なものは、負担金補助及び交付金で共済見舞金等が15,784千円、また交通災害共済基金に2,761千円が積み立てられている。

## 歳出決算額対前年度比較

C-9表

年度	予算現額		支出済額		不用額	執行率
	千円	対前年度比 %	( )千円	( )%		
25	27,627	110.2	( 15,784 ) 21,411	( 111.7 ) 122.4	千円 6,216	% 77.5
24	25,075	96.2	( 14,134 ) 17,496	( 77.3 ) 75.3	千円 7,579	% 69.8

(注) ( )内は、災害共済見舞金、交通遺児激励金の合計。

## 交通災害見舞金支出内訳

C-10表

等級	25年度		24年度		23年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	2 件	2,600 千円	1 件	1,300 千円	2 件	2,600 千円
2	20	3,420	11	1,960	19	3,400
3	22	2,520	30	3,430	33	3,860
4	60	2,920	60	2,960	78	3,910
5	200	4,000	208	4,160	211	4,220
計	304	15,460	310	13,810	343	17,990

(注) 交通遺児激励金 3件 324千円

### むすび

本事業は共済事業であり、加入者数の減少は特別会計の財政基盤の脆弱化へと繋がっていく。平成25年度の交通災害共済への加入率は対前年度1.3%減の31.7%であり、近年の減少傾向に歯止めがかかっていない。本制度を安定的に継続していくためには、加入率の維持向上が不可欠であり、事業の趣旨普及にさらなる努力を行われたい。

### 3 下水道事業特別会計

#### (1) 収支全般について

平成25年度下水道事業特別会計決算額は、

歳入 4,244,991 千円 (1.3%減)

歳出 4,181,483 千円 (3.4%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに63,508千円の黒字、また単年度収支は190,345千円の赤字である。

決算状況の比較は、C-11表のとおりである。



歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-11表

区 分		25年度	24年度	増 減
予 算 現 額	A	4,227,834 千円	4,375,302 千円	△ 147,468 千円
収 入 済 額	B	4,244,991	4,299,453	△ 54,462
支 出 済 額	C	4,181,483	4,045,600	135,883
歳入歳出差引額 (B-C)	D	63,508	253,853	△ 190,345
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	0
実質収支額 (D-E)	F	63,508	253,853	△ 190,345
前年度実質収支額	G	253,853	380,986	△ 127,133
単年度収支額 (F-G)	H	△ 190,345	△ 127,133	△ 63,212
予算執行率	歳 入 (B÷A) %	100.4	98.3	2.1
	歳 出 (C÷A) %	98.9	92.5	6.4

(2) 歳 入

収入済額は4,244,991千円で、前年度に比べ54,462千円(1.3%)の減となっている。減少した主なものは、繰越金144,011千円(36.2%)の減、国庫支出金10,962千円(49.9%)の減、分担金及び負担金10,167千円(54.0%)の減である。なお分担金及び負担金のうち公共下水道事業受益者負担金で1,644千円、使用料及び手数料のうち公共下水道使用料で12,036千円の収入未済額がある。

歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-12表

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	25年度	24年度	前年度比	25年度	24年度	前年度比	25年度	24年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
分担金及び負担金	8,157	18,944	43.1	10,341	22,385	46.2	8,656	18,823	46.0
使用料及び手数料	1,368,045	1,372,823	99.7	1,379,484	1,382,363	99.8	1,366,460	1,368,306	99.9
国庫支出金	11,000	21,962	50.1	11,000	21,962	50.1	11,000	21,962	50.1
府支出金	49,469	41,664	118.7	54,580	21,876	249.5	54,580	21,876	249.5
諸 収 入	8,338	5,738	145.3	25,974	24,612	105.5	25,974	24,612	105.5
市 債	611,700	637,200	96.0	609,200	578,100	105.4	609,200	578,100	105.4
繰 入 金	1,917,272	1,879,108	102.0	1,915,268	1,867,910	102.5	1,915,268	1,867,910	102.5
繰 越 金	253,853	397,863	63.8	253,853	397,864	63.8	253,853	397,864	63.8
合 計	4,227,834	4,375,302	96.6	4,259,700	4,317,072	98.7	4,244,991	4,299,453	98.7

(3) 歳 出

支出済額は 4,181,483 千円で、前年度に比べ 135,883 千円 (3.4%) の増である。  
内訳は、下水道事業費で 10.1%の増加、公債費で 0.6%の増加となっている。

歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-13表

款	項	25年度	24年度	増 減	増減率
下 水 道 事 業 費	下水道総務費	1,093,259 千円	970,969 千円	122,290 千円	12.6 %
	下水道建設費	194,710	198,896	△ 4,186	△ 2.1
	計	1,287,969	1,169,865	118,104	10.1
公 債 費	公 債 費	2,893,514	2,875,735	17,779	0.6
合 計		4,181,483	4,045,600	135,883	3.4

C-14表 ① 流域下水道事業

区 分	寝屋川北部流域下水道事業	寝屋川南部流域下水道事業	計
維持管理負担金	465,382 千円	143,916 千円	609,298 千円
建設負担金	154,444	21,435	175,879
計	619,826	165,351	785,177

② 下水道事業

区 分	工 事 箇 所 ・ 件 数 等	工事延長等	決算額
管渠築造費			
国庫補助	東部排水区(第87工区)工事 南郷氷野せせらぎ水路整備工事 2件	L=293.03m	71,728 千円
府委託金	三箇大橋架替工事 1件	L=112.98m	48,285
単 独	純単独事業 6件		24,539
下水道管理費	柵設置工事 舗装工事 人孔蓋取替工事 3件		5,816

③ 戸別浄化槽事業

区 分	工 事 箇 所 ・ 件 数 等	基 数	決算額
浄化槽整備費			
国庫補助		0基	- 千円
単 独		0基	-

水 洗 化 の 状 況

C-15表

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
対 象 戸 数 (A) 戸	54,282	53,972	54,176	53,466	52,843
水 洗 化 戸 数 (B) 戸	52,599	52,011	51,931	51,156	49,619
水洗化率 (B)÷(A) %	96.9	96.4	95.9	95.7	93.9

## 下水道整備進捗状況

C-16表

区 分		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
事業認可区域	ha	1,239.04	1,239.04	1,239.04	1,239.04	1,239.04
整備区域	ha	1,197	1,197	1,193	1,170	1,154
普及率	面積比 %	98.6	98.6	98.2	96.3	95.0
	人口比 %	98.57	98.34	98.25	97.23	96.49

(注) 普及率 (面積) = 実処理区域 ÷ 市街地区域  
 (人口) = 実処理区域人口 ÷ 行政区人口 ※小数点第2位まで表示

### むすび

整備面では、東部、西部、観音排水区等において面整備の工事が進められており、整備区域面積は 1,197 ha、実処理区域面積は 1,195 ha である。また市街地区域に対する普及率は面積比で 98.6%、人口比で 98.57% となり人口普及率が前年度から 0.23% 上昇している。下水道は現在では市民にとって不可欠な施設である。今後とも未整備区域を着実に整備されるとともに、施設の老朽化と耐震化対策にも引き続き計画的に取り組まれない。

下水道事業にあつては、平成 27 年 4 月から地方公営企業法を適用することが決定されている。公営企業に円滑に移行ができるよう、万全を期されたい。

## 4 火災共済事業特別会計

### (1) 収支全般について

平成 25 年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳 入 22,096 千円 (11.2%増)

歳 出 13,095 千円 (11.2%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 9,001 千円の黒字、また単年度収支も 895 千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-17 表のとおりである。

歳入歳出総括および対前年度比較

C-17表

区 分		25年度	24年度	増 減
予 算 現 額	A	40,716 千円	38,117 千円	2,599 千円
収 入 済 額	B	22,096	19,879	2,217
支 出 済 額	C	13,095	11,773	1,322
歳入歳出差引額 (B-C)	D	9,001	8,106	895
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	9,001	8,106	895
前年度実質収支額	G	8,106	5,368	2,738
単年度収支額 (F-G)	H	895	2,738	△ 1,843
予算執行率	歳 入 (B÷A) %	54.3	52.2	2.1
	歳 出 (C÷A) %	32.2	30.9	1.3

(2) 歳 入

収入済額は 22,096 千円で、前年度に比べ 2,217 千円 (11.2%) の増となっている。

歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-18表

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	25年度	24年度	前年度比	25年度	24年度	前年度比	25年度	24年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費 収 入	15,050	15,100	99.7	13,824	14,083	98.2	13,824	14,083	98.2
財産収入	743	723	102.8	167	428	39.0	167	428	39.0
諸 収 入	1	2	50.0	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	8,106	5,369	151.0	8,105	5,368	151.0	8,105	5,368	151.0
繰 入 金	16,816	16,923	99.4	-	-	-	-	-	-
計	40,716	38,117	106.8	22,096	19,879	111.2	22,096	19,879	111.2

(3) 歳 出

支出済額は 13,095 千円で、前年度に比べ 1,322 千円 (11.2%) の増となっている。支出の主なものは、負担金補助及び交付金で共済見舞金が 640 千円、また火災共済基金に 8,272 千円が積立てられている。

歳出決算額対前年度比較

C-19表

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不用額	執行率
	千円	%	( 640 ) 千円	( 43.8 ) %	千円	%
25	40,716	106.8	13,095	111.2	27,621	32.2
24	38,117	110.6	( 1,460 ) 11,773	( 34.4 ) 102.7	26,344	30.9

(注) ( )内は、見舞金、弔慰金の支給額を示す。

会員加入状況およびり災状況

C-20表

① 火災共済加入状況

区 分	25年度	24年度	増 減
1 口 加 入 件 数 (件)	5,545	5,636	△ 91
2 口 加 入 件 数 (件)	11,342	11,839	△ 497
総 加 入 件 数 (件)	16,887	17,475	△ 588
総 口 数 (口)	28,229	29,314	△ 1,085
3 月 末 現 在 世 帯 数 (世帯)	55,090	54,914	176
加 入 率 (%)	30.7	31.8	△ 1.1

② 会員り災状況

区 分		25年度		24年度	
会 員 り 災 世 帯 (世帯)		8	640 千円	14	1,460 千円
災 害 程 度 別 (件)	全 焼	-	-	1	1,000
	半 焼	-	-	-	-
	部 分 焼	1	400	-	-
	そ の 他	7	240	13	460
死 亡 弔 慰 金		- 件	- 千円	- 件	- 千円

区 分	25年度	24年度
全 り 災 世 帯 数 (世帯)	20	25
全り災世帯数に対する会員り災率 (%)	40.0	56.0
総加入件数に対する会員り災率 (%)	0.05	0.08

※ 総加入件数に対する会員り災率については、小数点第2位まで表示

加入状況では、総加入件数が前年度に比べ588件(3.4%)の減少で、加入率で1.1%減少している。他方、会員り災状況では、見舞金と弔慰金の合計件数で6件

の減少、金額では820千円（56.2%）減少している。また総加入件数に対する会員のり災率は0.05%で、前年度に比べて0.03%の減である。

## むすび

本事業は、火災という特殊な災害の下で、り災した市民にとって非常に有効な事業である。平成25年度の火災共済への加入率は30.7%であり、ここ数年減少傾向が続いている。今後とも本事業の趣旨普及に努力され、加入率の向上を図り、安定的に事業を運営されたい。

## 5 都市開発資金特別会計

### (1) 収支全般について

平成25年度都市開発資金特別会計決算額は、

歳入 83,591千円 (21.4%減)

歳出 83,591千円 (21.4%減)

で、収支は均衡している。

決算状況の比較は、C-21表のとおりである。

### 歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-21表

区 分		25年度	24年度	増 減
予 算 現 額	A	84,596 千円	106,896 千円	△ 22,300 千円
収 入 済 額	B	83,591	106,291	△ 22,700
支 出 済 額	C	83,591	106,291	△ 22,700
歳入歳出差引額 (B-C)	D	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	0	0	0
前年度実質収支額	G	0	0	0
単年度収支額 (F-G)	H	0	0	0
予算執行率	歳入 (B÷A) %	98.8	99.4	△ 0.6
	歳出 (C÷A) %	98.8	99.4	△ 0.6

## (2) 歳 入

収入済額は83,591千円で、前年度に比べ22,700千円(21.4%)の減である。

### 歳入決算額対前年度比較

C-22表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	25年度	24年度	前年度比	25年度	24年度	前年度比	25年度	24年度	前年度比
繰入金	千円 85	千円 85	% 100.0	千円 56	千円 29	% 193.1	千円 56	千円 29	% 193.1
諸収入	10	10	100.0	-	-	-	-	-	-
財産収入	84,501	106,801	79.1	83,535	106,262	78.6	83,535	106,262	78.6
計	84,596	106,896	79.1	83,591	106,291	78.6	83,591	106,291	78.6

## (3) 歳 出

支出済額は83,591千円で、前年度に比べ22,700千円(21.4%)の減である。

### 歳出決算額対前年度比較

C-23表

款	項	25年度	24年度	増減	増減率
用地先行取得 事業費	公園用地取得 事業費	千円 56	千円 29	千円 27	% 93.1
公債費	公債費	78,529	101,610	△23,081	△22.7
土地開発基金 繰出金	土地開発基金 繰出金	5,006	4,652	354	7.6
合 計		83,591	106,291	△22,700	△21.4

## むすび

本会計は、大東中央公園の早期開設をめざして、国庫補助金採択時の一般会計との用地費の精算を主な内容とする特別会計である。本会計の活用によって、大東中央公園の用地は全て先行取得され施設整備も完了するなど、事業の早期進捗に大きく寄与している。

## 6 介護保険特別会計

### (1) 収支全般について

平成25年度介護保険特別会計決算額は、

歳入 7,226,735 千円 (5.5%増)

歳出 7,142,060 千円 (5.2%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 84,675 千円の黒字、また単年度収支も 19,201 千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-24表のとおりである。

### 歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-24表

区 分		25年度	24年度	増 減
予 算 現 額	A	7,361,609 千円	6,995,610 千円	365,999 千円
収 入 済 額	B	7,226,735	6,852,353	374,382
支 出 済 額	C	7,142,060	6,786,879	355,181
歳入歳出差引額 (B-C)	D	84,675	65,474	19,201
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	84,675	65,474	19,201
前年度実質収支額	G	65,474	9,010	56,464
単年度収支額 (F-G)	H	19,201	56,464	△ 37,263
予算執行率	歳入 (B÷A) %	98.2	98.0	0.2
	歳出 (C÷A) %	97.0	97.0	0.0

### (2) 歳 入

収入済額は 7,226,735 千円で、前年度と比べ 374,382 千円(5.5%)の増加である。

介護保険料の現年課税分の収納率は 97.3% (特別徴収分 100.0%、普通徴収分 80.8%)、滞納繰越分の徴収率は 9.5%である。なお不納欠損額は 827 件、26,587 千円となっている。



## 歳入決算額対前年度比較

C-25表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	25年度 千円	24年度 千円	前年度比 %	25年度 千円	24年度 千円	前年度比 %	25年度 千円	24年度 千円	前年度比 %
介護保険料	1,570,245	1,564,853	100.3	1,758,523	1,672,294	105.2	1,628,775	1,552,281	104.9
使用料及び 手数料	200	200	100.0	412	390	105.6	412	390	105.6
支払基金 交付金	2,026,245	1,899,672	106.7	1,963,260	1,900,355	103.3	1,963,260	1,900,355	103.3
国庫支出金	1,401,206	1,323,422	105.9	1,428,078	1,343,935	106.3	1,428,078	1,343,935	106.3
府支出金	1,047,702	1,023,564	102.4	1,014,011	1,023,394	99.1	1,014,011	1,023,394	99.1
繰入金	1,244,380	1,169,350	106.4	1,126,471	1,021,866	110.2	1,126,471	1,021,866	110.2
諸収入	5,507	3,551	155.1	59	662	8.9	59	662	8.9
財産収入	650	460	141.3	195	460	42.4	195	460	42.4
繰越金	65,474	10,538	621.3	65,474	9,010	726.7	65,474	9,010	726.7
計	7,361,609	6,995,610	105.2	7,356,483	6,972,366	105.5	7,226,735	6,852,353	105.5

### (3) 歳 出

支出済額は7,142,060千円で、前年度と比べ355,181千円(5.2%)の増である。支出の主なものは保険給付費であり、前年度と比べ360,644千円(5.6%)の増となっている。また平成25年度末の要介護(要支援)認定者は、前年度と比べ297人増の5,212人である。

歳出決算額対前年度比較

C-26表

款	項	25年度	24年度	増 減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	102,241	113,096	△ 10,855	△ 9.6
	徴 収 費	8,073	8,131	△ 58	△ 0.7
	介護認定費	78,385	77,308	1,077	1.4
	趣旨普及費	1,444	1,130	314	27.8
	計	190,143	199,665	△ 9,522	△ 4.8
保険給付費	介護給付費	6,751,180	6,390,958	360,222	5.6
	審査支払 手数料	5,882	5,460	422	7.7
	計	6,757,062	6,396,418	360,644	5.6
諸支出金	償還金及び 還付加算金	42,899	3,362	39,537	著増
基金積立金	基金積立金	22,676	51,673	△ 28,997	△ 56.1
公債費	公債費	195	460	△ 265	△ 57.6
地域支援 事業費	地域支援 事業費	129,085	135,301	△ 6,216	△ 4.6
合 計		7,142,060	6,786,879	355,181	5.2

むすび

本事業は40歳以上の要介護者を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から実施されている制度である。内容は認定調査から給付まで多岐にわたるが、既に市民生活に定着した重要な事業である。また本制度を財政面から支える保険料収入については、特別徴収分の収納率が高いことは当然として、普通徴収分の収納率が依然として低いまま推移している。被保険者間の負担の公平を確保するため、普通徴収分の収納に一層の努力をお願いする。

## 7 後期高齢者医療保険特別会計

### (1) 収支全般について

平成25年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳入 1,206,221 千円 (2.6%増)

歳出 1,193,304 千円 (2.8%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 12,917 千円の黒字、また単年度収支は 2,192 千円の赤字である。

決算状況の比較は、C-27表のとおりである。

### 歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-27表

区 分		25年度	24年度	増 減
予 算 現 額	A	1,219,637 千円	1,226,226 千円	△ 6,589 千円
収 入 済 額	B	1,206,221	1,175,419	30,802
支 出 済 額	C	1,193,304	1,160,310	32,994
歳入歳出差引額 (B-C)	D	12,917	15,109	△ 2,192
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	12,917	15,109	△ 2,192
前年度実質収支額	G	15,109	35,840	△ 20,731
単年度収支額 (F-G)	H	△ 2,192	△ 20,731	18,539
予算執行率	歳入 (B÷A) %	98.9	95.9	3.0
	歳出 (C÷A) %	97.8	94.6	3.2

### (2) 歳入

収入済額は 1,206,221 千円で、前年度に比べ 30,802 千円 (2.6%) の増となっている。歳入の主なものは後期高齢者医療保険料 897,329 千円であり、前年度に比べ 39,220 千円 (4.6%) の増加となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-28表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	25年度	24年度	前年度比	25年度	24年度	前年度比	25年度	24年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	897,713	888,071	101.1	928,414	887,478	104.6	897,329	858,109	104.6
使用料及び手数料	120	120	100.0	139	147	94.6	139	147	94.6
繰入金	301,292	296,792	101.5	287,744	275,587	104.4	287,744	275,587	104.4
諸収入	5,402	5,402	100.0	5,900	5,736	102.9	5,900	5,736	102.9
繰越金	15,110	35,841	42.2	15,109	35,840	42.2	15,109	35,840	42.2
計	1,219,637	1,226,226	99.5	1,237,306	1,204,788	102.7	1,206,221	1,175,419	102.6

(3) 歳出

支出済額は1,193,304千円で、前年度に比べ32,994千円(2.8%)の増加である。歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,114,454千円であり、前年度に比べ33,502千円(3.1%)の増加となっている。

歳出決算額対前年度比較

C-29表

款	項	25年度	24年度	増減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	71,466	72,192	△726	△1.0
	徴収費	6,313	6,379	△66	△1.0
	計	77,779	78,571	△792	△1.0
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,114,454	1,080,952	33,502	3.1
諸支出金	償還金及び還付加算金	1,071	787	284	36.1
合計		1,193,304	1,160,310	32,994	2.8

むすび

本制度は平成20年4月からスタートし、6年が経過する。制度を財政面から支える保険料については、被保険者間の負担の公平を確保するため、普通徴収分の収納に一層の努力をされたい。また普通徴収分の滞納額が累積してきており、これ以上大きくならない早い段階での対策をお願いする。

8 2 駅周辺整備事業特別会計

(1) 収支全般について

平成25年度2駅周辺整備事業特別会計決算額は、

歳 入 89,200 千円 (皆増)

歳 出 89,200 千円 (皆増)

で、収支は均衡している。

決算状況の比較は、C-30表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-30表

区 分		25年度	24年度	増 減
予 算 現 額	A	189,080 千円	- 千円	189,080 千円
収 入 済 額	B	89,200	-	89,200
支 出 済 額	C	89,200	-	89,200
歳入歳出差引額 (B-C)	D	0	-	0
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	0	-	0
前年度実質収支額	G	0	-	0
単年度収支額 (F-G)	H	0	-	0
予算執行率	歳 入 (B÷A) %	47.2	-	皆増
	歳 出 (C÷A) %	47.2	-	皆増

## (2) 歳 入

収入済額は 89,200 千円で、新設された会計であるため皆増である。

### 歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-31表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	25年度	24年度	前年度比	25年度	24年度	前年度比	25年度	24年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
繰入金	189,080	-	皆増	89,200	-	皆増	89,200	-	皆増
計	189,080	-	皆増	89,200	-	皆増	89,200	-	皆増

## (3) 歳 出

支出済額は 89,200 千円で、新設された会計であるため皆増である。

### 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-32表

款	項	25年度	24年度	増減	増減率
公共用地取得 事業費	公共用地取得 事業費	89,200 千円	- 千円	89,200 千円	皆増 %
合 計		89,200	-	89,200	皆増

## むすび

本会計は、野崎駅・四条畷駅周辺の整備事業の円滑な運営と経理の明確化を目的として、平成25年度に新設された特別会計である。平成25年度は、北条踏切拡幅の為の用地取得に着手されている。本会計の活用によって、両駅周辺整備事業の早期進捗が図られることを望むものである。

## D 財産および基金





## D 財 産 お よ び 基 金

### 1 公有財産の状況

#### (1) 土 地

D-1表

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成25年度中増減高		平成24年度末 現 在 高
		増	減	
行政財産	777,159.40 m <sup>2</sup>	16,623.64 m <sup>2</sup>	15,123.25 m <sup>2</sup>	775,659.01 m <sup>2</sup>
普通財産	86,459.74	31,179.55	-	55,280.19
合 計	863,619.14	47,803.19	15,123.25	830,939.20

行政財産の増減の主な理由は、旧消防本署・旧消防西分署・旧深野児童センター・旧諸福児童センターを行政財産から普通財産へと所管替えを行ったこと、ならびに過年度に取得した赤井第5児童遊園等と三箇第2公園の計上漏れを今回補正したこと等によるものである。また普通財産で増加した主な理由は、大東市土地開発公社保有地を取得したこと、旧消防本署・旧消防西分署・旧深野児童センター・旧諸福児童センターを行政財産から普通財産へと所管替えを行ったこと等によるものである。

#### (2) 建 物

D-2表

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成25年度中増減高		平成24年度末 現 在 高
		増	減	
行政財産	282,573.05 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	5,783.33 m <sup>2</sup>	288,356.38 m <sup>2</sup>
普通財産	7,923.36	4,953.87	-	2,969.49
合 計	290,496.41	4,953.87	5,783.33	291,325.87

行政財産と普通財産の増減の主な理由は、旧消防本署・旧消防西分署・旧消防東分署・旧深野児童センター・旧諸福児童センターを行政財産から普通財産へと所管替えを行ったこと等によるものである。

(3) 出資による権利

D-3表

区 分	平成25年度末	増 減	平成24年度末
上水道安全対策事業出資金	81,600 <sup>千円</sup>	- <sup>千円</sup>	81,600 <sup>千円</sup>
大東市土地開発公社出資金	5,000	-	5,000
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000	-	45,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	-	300
地域福祉推進財団出捐金	740	-	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	-	300
大阪府人権歴史資料館設立出捐金	278	△ 538	816
大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	-	150
(財)大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,150	-	2,150
(財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,720	△ 119	1,839
大東市職員互助会出捐金	2,000	-	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	-	61,371
地方公営企業等金融機構出資金(一般会計)	5,451	-	5,451
地方公営企業等金融機構出資金(特別会計)	1,832	-	1,832

出資による権利については、前年度と同項目であり「大阪府人権歴史資料館設立出捐金」で538千円、「(財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金」で119千円減少している。

## 2 物品の状況

財産に関する調書には、購入金額が1件 50 万円以上の物品が重要な物品として記されている。

D-4表

区 分	平成25年度末 現 在 高		平成25年度中増減				平成24年度末 現 在 高	
	品 数	点 数	増		減		品 数	点 数
			品 数	点 数	品 数	点 数		
卓 子 類	4 品	6 点	- 品	- 点	- 品	- 点	4 品	6 点
椅 子 類	1	2	-	-	-	-	1	2
棚 類	2	19	-	-	-	-	2	19
箱 類	6	15	-	-	-	-	6	15
室内装飾品類	10	44	-	6	-	1	10	39
厨房用品類	8	109	1	26	-	-	7	83
事務用品類	1	4	-	-	1	1	2	5
事務用機器類	36	57	4	5	2	7	34	59
機械器具類	23	82	4	7	1	1	20	76
医療機器保健衛生用具類	20	33	-	1	-	-	20	32
視聴覚機器類	11	33	-	1	1	1	12	33
測定器具類	11	11	-	-	-	-	11	11
体育器具類	12	31	-	-	-	-	12	31
楽 器 類	3	34	-	-	-	2	3	36
図 書 類	1	1	-	-	-	-	1	1
車 両 類	16	135	-	3	-	3	16	135
そ の 他	29	52	4	5	-	-	25	47
合 計	194	668	13	54	5	16	186	630

本年度中に増加した主な物品は、厨房用品類でスチームコンベクションオーブン、機械器具類で可搬式ポンプ、室内装飾品類で絵画、事務用機器類で印刷機等である。

減少した主な物品は、事務用機器類で不在者投票事務管理システム、車輛類で乗用自動車、楽器類でピアノ等であり、いずれも耐用年数の経過あるいは使用できなくなつて廃棄処分されたものである。

### 3 債 権 の 状 況

D-5表

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成25年度中 増 減	平成24年度末 現 在 高
大東市土地開発公社経営健全化貸付金	0 千円	△ 586,341 千円	586,341 千円
個人市民税特別徴収分(翌年4~5月分)	602,713	△ 8,326	611,039
住宅新築資金等貸付金	8,758	△ 2,567	11,325
下水道受益者負担金	1,085	△ 1,007	2,092
社会福祉施設の耐震化工事貸付金	5,544	△ 693	6,237
合 計	618,100	△ 598,934	1,217,034

平成25年度中の増減では、大東市土地開発公社経営健全化貸付金586,341千円が皆減となっている。これは大東市土地開発公社解散のための手続過程で、当該貸付金を債権放棄したためである。

## 4 基金の状況

D-6表

基金名		実質 現在額	出納整理 期間中の増減	平成25年度末 現在高	平成25年度中 増減	平成24年度末 現在高
		千円	千円	千円	千円	千円
物品調達基金	現金	1,415	-	1,415	71	1,344
	物品	85	-	85	△ 71	156
生活福祉資金 貸付基金	現金	12,754	-	12,754	1,849	10,905
	債権	7,246	-	7,246	△ 249	7,495
奨学貸付基金	現金	12,782	-	12,782	△ 914	13,696
	債権	22,218	-	22,218	914	21,304
交通災害共済基金	現金	145,031	-	145,031	2,760	142,271
財政調整基金	現金	8,526,856	820,000	7,706,856	1,020,665	6,686,191
土地開発基金	現金	281,750	5,006	276,744	194,751	81,993
	債権	32,718	△ 5,006	37,724	△ 194,391	232,115
火災共済基金	現金	220,489	-	220,489	8,272	212,217
福祉基金	現金	525,335	-	525,335	1,988	523,347
職員退職手当基金	現金	891,414	-	891,414	710	890,704
公共施設整備基金	現金	1,550,155	-	1,550,155	1,236	1,548,919
緑化基金	現金	130,915	△ 2,408	133,323	△ 1,825	135,148
減債基金	現金	1,496,569	582,824	913,745	△ 538,445	1,452,190
災害対策基金	現金	643,873	-	643,873	0	643,873
市営住宅整備基金	現金	315,926	△ 13,300	329,226	△ 1,338	330,564
庁舎整備基金	現金	484,344	-	484,344	386	483,958
スポーツ振興基金	現金	96,728	△ 1,270	97,998	△ 1,196	99,194
介護給付費準備基金	現金	208,278	△ 70,000	278,278	22,676	255,602
教育文化基金	現金	700,558	-	700,558	558	700,000
土地開発公社経営 健全化基金	現金	0	-	0	△ 74,998	74,998
子ども基金	現金	636	-	636	31	605
安心して安全なまちづくり基金	現金	14,942	-	14,942	△ 38,459	53,401
小計	現金	16,260,750	1,320,852	14,939,898	598,778	14,341,120
	物品	85	-	85	△ 71	156
	債権	62,182	△ 5,006	67,188	△ 193,726	260,914
合計		16,323,017	1,315,846	15,007,171	404,981	14,602,190

(注) 「基金」制度には出納整理期間がなく3月31日で数値が閉まる。「会計」制度には出納整理期間があり、5月31日まで基金との間で現金が移動している。財政指標で使用する場合の基金現在高、積立額、取り崩し額等とは、出納整理期間を持つ会計側からみた数値であるため、基金側から見た上記D-6表の数値とは一致しない場合がある。

平成26年3月31日現在の基金の総額は 15,007,171 千円で、前年度に比べ 404,981 千円 (2.8%) 増加している。

## むすび

公有財産の取得、処分等の異動については、従来から正確な処理をお願いしてきたところである。しかしながら、今年度においても過年度分に係る報告漏れが見られる。

公有財産が市民の大切な財産であることを再認識し、取得、処分等の異動について、適正な手続きを行われるよう、強く要望する。

## E 基金の運用状況





## E 基金の運用状況

### 1 物品調達基金

E-1表

区 分	25年度	24年度
基金の額	1,500 千円	1,500 千円
当初物品在庫高	156	230
当初現金残高	1,344	1,270
物品購入高	2,311	2,602
物品払出(振替)高	2,382	2,681
年度末物品在庫高	85	156
年度末現金在高	1,415	1,344
剰余金	1	5

25年度は当初の単価改正に伴う剰余金(当初在庫調整高)が541円であったため、1千円の表示をした。

月 別	物品購入高 (在庫)	物品振替高 (出庫)	物品在庫高	現金在高
年度当初在高	- 円	- 円	156,192 円	1,343,808 円
当初在高調整 (一般会計剰余金計上)	-	-	541	△ 541
4 月	456,424	305,894	307,263	1,192,737
5 月	148,646	180,877	275,032	1,224,968
6 月	111,316	141,006	245,342	1,254,658
7 月	278,022	180,331	343,033	1,156,967
8 月	59,730	84,328	318,435	1,181,565
9 月	167,414	188,443	297,406	1,202,594
10 月	201,647	184,742	314,311	1,185,689
11 月	178,122	231,632	260,801	1,239,199
12 月	248,514	252,535	256,780	1,243,220
1 月	362,793	505,999	113,574	1,386,426
2 月	97,719	126,777	84,516	1,415,484
3 月	-	-	84,516	1,415,484
合 計	2,310,347	2,382,564		

基金の運用については、基金の設置目的に従って運用され、帳簿および関係書類も適正に処理されていた。また計数についても正確であることを認めた。

## 2 土地開発基金

E-2表

区 分	25年度	24年度
基 金 の 額	314,469 千円	314,108 千円
前年度末現金在高(繰越額)	81,993	74,371
当初貸付在高(含繰替額)	232,115	239,117
年 度 中 返 還 額	194,390	196,741
年 度 中 貸 付 額	-	189,739
年 度 末 貸 付 在 高	37,725	232,115
年度中積立額(運用利子)	361	620
年 度 末 現 金 在 高	276,744	81,993

月 別	土地開発公社		都市開発資金 特別会計 繰替運用額	他会計繰替 運用利子	現金在高
	貸付額	利子			
前年度末現在	189,738,722 円	- 円	42,376,413 円	- 円	81,992,514 円
4 月	-	-	-	-	81,992,514
5 月	-	-	△ 4,651,918	-	86,644,432
6 月	-	-	-	-	86,644,432
7 月	△ 77,861,555	63,483	-	-	164,569,470
8 月	-	-	-	-	164,569,470
9 月	-	-	-	-	164,569,470
10 月	-	-	-	-	164,569,470
11 月	△ 111,877,167	180,229	-	-	276,626,866
12 月	-	-	-	-	276,626,866
1 月	-	-	-	-	276,626,866
2 月	-	-	-	-	276,626,866
3 月	-	-	-	117,592	276,744,458
年度末現在	0		37,724,495		276,744,458

本年度の基金の額は 314,469 千円となり、前年度に比べ 361 千円 (0.1%) の増となっている。基金の運用については、基金の設置目的に従って運用され、帳簿および関係書類も適正に処理されていた。また計数についても正確であることを認めた。

### 3 生活福祉資金貸付基金

E-3表

区 分	25年度	24年度
基 金 の 額	20,000 千円	20,000 千円
未 償 還 金	7,246	7,495
現 金 在 高	12,754	10,905
資 金 前 渡 未 精 算 金	-	1,600
償 還 分 元 金	279	798
貸 付 金 額 ( 件 数 )	30 ( 1 件 )	190 ( 4 件 )

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基 金 残 高
	件数	貸 付 額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	- 件	- 円	- 円	- 円	7,494,664 円	12,505,336 円
4 月	-	-	-	3,469	7,494,664	12,505,336
5 月	-	-	73,824	-	7,420,840	12,579,160
6 月	-	-	50,000	-	7,370,840	12,629,160
7 月	1	30,000	42,000	-	7,358,840	12,641,160
8 月	-	-	-	-	7,358,840	12,641,160
9 月	-	-	-	-	7,358,840	12,641,160
10 月	-	-	4,981	63	7,353,859	12,646,141
11 月	-	-	-	-	7,353,859	12,646,141
12 月	-	-	7,000	-	7,346,859	12,653,141
1 月	-	-	7,000	-	7,339,859	12,660,141
2 月	-	-	7,000	-	7,332,859	12,667,141
3 月	-	-	86,724	2,760	7,246,135	12,753,865
合 計	1	30,000	278,529	6,292		

本年度の貸付額は1件30千円で、運用率は36.2%となっている。本基金の貸付金については、償還遅延ならびに滞納があるため収納に一層の努力をされたい。基金の運用については、基金の設置目的に従って運用されており、帳簿および関係書類も適正に処理されていた。また計数についても正確であることを認めた。

#### 4 奨学貸付基金

E-4表

区 分	25年度	24年度
基金の額	35,000 千円	35,000 千円
未償還金	22,218	21,304
現金在高	12,782	13,696
償還金額	1,908	2,459
貸付金額	2,822	2,306

区 分		25年度	24年度	
貸付内訳	高校生	入学一時金(公立)	20,000 円 ( 2 件 )	10,000 円 ( 1 件 )
		入学一時金(私立)	70,000 ( 1 件 )	140,000 ( 2 件 )
		修学金 上半期	288,000 ( 8 件 )	108,000 ( 3 件 )
		修学金 下半期	288,000 ( 8 件 )	108,000 ( 3 件 )
	大学生	入学一時金(公立)	- ( - 件 )	- ( - 件 )
		入学一時金(私立)	500,000 ( 5 件 )	500,000 ( 5 件 )
		修学金 上半期	864,000 ( 12 件 )	720,000 ( 10 件 )
		修学金 下半期	792,000 ( 11 件 )	720,000 ( 10 件 )

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	- 件	- 円	- 円	- 円	21,303,671 円	13,696,329 円
4 月	-	-	100,000	-	21,203,671	13,796,329
5 月	28	1,742,000	120,000	-	22,825,671	12,174,329
6 月	-	-	197,000	-	22,628,671	12,371,329
7 月	-	-	122,000	-	22,506,671	12,493,329
8 月	-	-	209,000	-	22,297,671	12,702,329
9 月	-	-	154,000	-	22,143,671	12,856,329
10 月	19	1,080,000	287,000	-	22,936,671	12,063,329
11 月	-	-	116,000	-	22,820,671	12,179,329
12 月	-	-	85,000	-	22,735,671	12,264,329
1 月	-	-	222,000	-	22,513,671	12,486,329
2 月	-	-	100,600	-	22,413,071	12,586,929
3 月	-	-	195,200	-	22,217,871	12,782,129
合 計	47	2,822,000	1,907,800	-		

本年度の貸付額は 47 件 2,822 千円で、前年度に比べ 516 千円 (22.4%) の増となっている。運用率は 63.5%で、前年度比で 2.6%増加している。本奨学金には償還遅延ならびに滞納があるため収納に一層の努力を行われたい。基金の運用については、基金の設置目的に従って運用され、帳簿および関係書類も適正に処理されていた。また計数についても正確であることを認めた。

# 決 算 審 查 資 料



## 資 料 解 説

第1表	平成25年度歳入歳出決算総括表	76
	一般会計および特別会計の総計決算額を示した。	
第2表	歳入款別一覧表	78
	各会計について、予算額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額等歳入決算の内容を示すとともに、構成比率、執行率および収納率等を示した。	
第3表	歳出款別一覧表	84
	各会計について、予算額、決算額、翌年度繰越額および不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率および執行率を示した。	
第4表	歳入款別前年度比較表	90
	各会計について、収入済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	
第5表	歳出款別前年度比較表	93
	各会計について、支出済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	

## 平成 25 年 度 歳 入

第 1 表

会 計 別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引過不足 (A) - (B) = (C)
		千円	千円	千円
一 般 会 計		42,301,830	41,559,128	742,702
特 別 会 計	国民健康保険	14,785,687	15,449,888	△ 664,201
	交通災害共済	21,917	21,411	506
	下 水 道	4,244,991	4,181,483	63,508
	火 災 共 済	22,096	13,095	9,001
	都市開発資金	83,591	83,591	-
	介 護 保 険	7,226,735	7,142,060	84,675
	後期高齢者 医療保険	1,206,221	1,193,304	12,917
	2 駅 周 辺 整 備	89,200	89,200	-
	計	27,680,438	28,174,032	△ 493,594
合 計		69,982,268	69,733,160	249,108



歳 出 決 算 総 括 表

翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
228,650	514,052	707,625	△ 193,573
-	△ 664,201	△ 459,120	△ 205,081
-	506	2,647	△ 2,141
-	63,508	253,853	△ 190,345
-	9,001	8,106	895
-	-	-	-
-	84,675	65,474	19,201
-	12,917	15,109	△ 2,192
-	-	-	-
-	△ 493,594	△ 113,931	△ 379,663
228,650	20,458	593,694	△ 573,236

歳入款別

第2表(その1)

款別	予 算 額				
	当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
市 税	千円 16,138,827	千円 310,700	千円 -	千円 16,449,527	% 37.9
地方譲与税	196,000	-	-	196,000	0.4
ゴルフ場利用税 交 付 金	30,000	-	-	30,000	0.1
自動車取得税 交 付 金	95,518	-	-	95,518	0.2
地方交付税	3,400,000	872,889	-	4,272,889	9.8
交通安全対策 特別交付金	23,964	-	-	23,964	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	429,510	33,723	-	463,233	1.1
使用料及び 手 数 料	764,218	2,781	-	766,999	1.8
国庫支出金	6,270,912	57,188	273,737	6,601,837	15.2
府 支 出 金	2,908,506	△ 62,119	-	2,846,387	6.5
財 産 収 入	75,570	△ 39,441	-	36,129	0.1
寄 付 金	1,374	△ 65	-	1,309	0.0
繰 入 金	766,442	345,655	-	1,112,097	2.6
諸 収 入	3,534,665	△ 2,777,983	9,794	766,476	1.8
市 債	2,628,500	4,460,600	419,600	7,508,700	17.3
繰 越 金	-	707,625	145,480	853,105	2.0
利子割交付金	54,000	-	-	54,000	0.1
地方消費税 交 付 金	1,185,000	-	-	1,185,000	2.7
地方特例 交 付 金	95,000	4,607	-	99,607	0.2
配当割交付金	48,000	-	-	48,000	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	17,000	-	-	17,000	0.0
合 計	38,663,006	3,916,160	848,611	43,427,777	100.0

一 覧 表 ( 一 般 会 計 )

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 不 執 行 額
	構 成 比		予 算 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	構 成 比			
千 円	%	千 円	%	%	%	千 円	千 円	千 円
17,704,020	40.5	16,658,453	101.3	94.1	39.4	61,525	984,042	581
191,884	0.4	191,884	97.9	100.0	0.5	-	-	-
23,454	0.1	23,454	78.2	100.0	0.1	-	-	-
94,402	0.2	94,402	98.8	100.0	0.2	-	-	-
4,446,303	10.2	4,446,303	104.1	100.0	10.5	-	-	-
18,786	0.0	18,786	78.4	100.0	0.0	-	-	-
588,843	1.4	452,750	97.7	76.9	1.1	8,324	127,769	-
940,967	2.2	748,041	97.5	79.5	1.8	6,836	186,090	106
6,223,313	14.2	6,223,313	94.3	100.0	14.7	-	-	-
2,706,630	6.2	2,706,630	95.1	100.0	6.4	-	-	-
40,098	0.1	40,098	111.0	100.0	0.1	-	-	-
3,120	0.0	3,120	238.3	100.0	0.0	-	-	-
799,227	1.8	799,227	71.9	100.0	1.9	-	-	-
801,610	1.8	780,601	101.8	97.4	1.8	947	20,062	-
6,666,500	15.3	6,666,500	88.8	100.0	15.8	-	-	-
853,105	2.0	853,105	100.0	100.0	2.0	-	-	-
59,702	0.1	59,702	110.6	100.0	0.1	-	-	-
1,216,965	2.8	1,216,965	102.7	100.0	2.9	-	-	-
99,607	0.2	99,607	100.0	100.0	0.2	-	-	-
86,467	0.2	86,467	180.1	100.0	0.2	-	-	-
132,422	0.3	132,422	779.0	100.0	0.3	-	-	-
43,697,425	100.0	42,301,830	97.4	96.8	100.0	77,632	1,317,963	687

歳入款別

第2表(その2)

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
国民健康保険	国民健康保険税	千円 4,040,182	千円 -	千円 -	千円 4,040,182	% 24.5
	一部負担金	2	-	-	2	0.0
	使用料及び手数料	2,120	-	-	2,120	0.0
	国庫支出金	3,855,624	701	-	3,856,325	23.3
	療養給付費等交付金	283,194	28,579	-	311,773	1.9
	府支出金	759,886	701	-	760,587	4.6
	共同事業交付金	1,873,255	-	-	1,873,255	11.3
	諸収入	116,014	548,378	-	664,392	4.0
	繰入金	1,276,370	70,817	-	1,347,187	8.2
	前期高齢者交付金	3,679,784	△ 16,822	-	3,662,962	22.2
	合 計	15,886,431	632,354	-	16,518,785	100.0
交通災害共済	共済会費収入	21,426	-	-	21,426	77.6
	財産収入	498	-	-	498	1.8
	繰越金	-	2,648	-	2,648	9.6
	諸収入	1	-	-	1	0.0
	繰入金	3,054	-	-	3,054	11.0
	合 計	24,979	2,648	-	27,627	100.0
下水道	分担金及び負担金	29,864	△ 21,707	-	8,157	0.2
	使用料及び手数料	1,366,868	1,177	-	1,368,045	32.3
	国庫支出金	71,000	△ 60,000	-	11,000	0.3
	府支出金	32,474	△ 2,793	19,788	49,469	1.2
	諸収入	300,251	△ 291,913	-	8,338	0.2
	市債	832,600	△ 220,900	-	611,700	14.5
	繰入金	1,742,630	174,642	-	1,917,272	45.3
	繰越金	-	253,853	-	253,853	6.0
合 計	4,375,687	△ 167,641	19,788	4,227,834	100.0	
火災共済	共済会費収入	15,050	-	-	15,050	37.0
	財産収入	743	-	-	743	1.8
	諸収入	1	-	-	1	0.0
	繰越金	-	8,106	-	8,106	19.9
	繰入金	16,816	-	-	16,816	41.3
	合 計	32,610	8,106	-	40,716	100.0

一 覧 表 ( 特 別 会 計 )

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
7,300,666	38.5	3,103,001	76.8	42.5	21.0	198,313	3,999,352	982
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,398	0.0	2,398	113.1	100.0	0.0	-	-	-
3,902,213	20.6	3,902,213	101.2	100.0	26.4	-	-	-
407,174	2.1	407,174	130.6	100.0	2.8	-	-	-
823,411	4.3	823,411	108.3	100.0	5.6	-	-	-
1,572,914	8.3	1,572,914	84.0	100.0	10.6	-	-	-
19,676	0.1	18,099	2.7	92.0	0.1	553	1,024	-
1,293,515	6.8	1,293,515	96.0	100.0	8.7	-	-	-
3,662,962	19.3	3,662,962	100.0	100.0	24.8	-	-	-
18,984,929	100.0	14,785,687	89.5	77.9	100.0	198,866	4,000,376	982
19,106	87.2	19,106	89.2	100.0	87.2	-	-	-
114	0.5	114	22.9	100.0	0.5	-	-	-
2,647	12.1	2,647	100.0	100.0	12.1	-	-	-
1	0.0	1	100.0	100.0	0.0	-	-	-
49	0.2	49	1.6	100.0	0.2	-	-	-
21,917	100.0	21,917	79.3	100.0	100.0	-	-	-
10,341	0.2	8,656	106.1	83.7	0.2	41	1,644	-
1,379,484	32.4	1,366,460	99.9	99.1	32.2	988	12,036	-
11,000	0.2	11,000	100.0	100.0	0.3	-	-	-
54,580	1.3	54,580	110.3	100.0	1.3	-	-	-
25,974	0.6	25,974	311.5	100.0	0.6	-	-	-
609,200	14.3	609,200	99.6	100.0	14.3	-	-	-
1,915,268	45.0	1,915,268	99.9	100.0	45.1	-	-	-
253,853	6.0	253,853	100.0	100.0	6.0	-	-	-
4,259,700	100.0	4,244,991	100.4	99.7	100.0	1,029	13,680	-
13,824	62.6	13,824	91.9	100.0	62.6	-	-	-
167	0.7	167	22.5	100.0	0.7	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
8,105	36.7	8,105	100.0	100.0	36.7	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
22,096	100.0	22,096	54.3	100.0	100.0	-	-	-

歳入款別

第2表(その3)

会計別	款別	予 算 額				構成比
		当 初	補 正	繰越財源	計	
都市開発資金	繰入金	千円 85	千円 -	千円 -	千円 85	% 0.1
	諸収入	10	-	-	10	-
	財産収入	84,501	-	-	84,501	99.9
	合計	84,596	-	-	84,596	100.0
介護保険	介護保険料	1,573,257	△ 3,012	-	1,570,245	21.3
	使用料及び手数料	200	-	-	200	0.0
	支払基金交付金	2,030,182	△ 3,937	-	2,026,245	27.5
	国庫支出金	1,404,905	△ 3,699	-	1,401,206	19.1
	府支出金	1,049,552	△ 1,850	-	1,047,702	14.2
	繰入金	1,260,810	△ 16,430	-	1,244,380	16.9
	諸収入	7,503	△ 1,996	-	5,507	0.1
	財産収入	650	-	-	650	0.0
	繰越金	-	65,474	-	65,474	0.9
	合計	7,327,059	34,550	-	7,361,609	100.0
後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	897,713	-	-	897,713	73.6
	使用料及び手数料	120	-	-	120	0.0
	繰入金	292,333	8,959	-	301,292	24.7
	諸収入	5,402	-	-	5,402	0.5
	繰越金	-	15,110	-	15,110	1.2
	合計	1,195,568	24,069	-	1,219,637	100.0
2 駅周辺整備	繰入金	136,380	52,700	-	189,080	100.0
	合計	136,380	52,700	-	189,080	100.0

一 覧 表 ( 特 別 会 計 )

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
56	0.1	56	65.9	100.0	0.1	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
83,535	99.9	83,535	98.9	100.0	99.9	-	-	-
83,591	100.0	83,591	98.8	100.0	100.0	-	-	-
1,758,523	23.9	1,628,775	103.7	92.6	22.5	26,587	103,161	1,660
412	0.0	412	206.0	100.0	0.0	-	-	-
1,963,260	26.7	1,963,260	96.9	100.0	27.2	-	-	-
1,428,078	19.4	1,428,078	101.9	100.0	19.8	-	-	-
1,014,011	13.8	1,014,011	96.8	100.0	14.0	-	-	-
1,126,471	15.3	1,126,471	90.5	100.0	15.6	-	-	-
59	0.0	59	1.1	100.0	0.0	-	-	-
195	0.0	195	30.0	100.0	0.0	-	-	-
65,474	0.9	65,474	100.0	100.0	0.9	-	-	-
7,356,483	100.0	7,226,735	98.2	98.2	100.0	26,587	103,161	1,660
928,414	75.0	897,329	100.0	96.7	74.4	5,098	25,987	1,701
139	0.0	139	115.8	100.0	0.0	-	-	-
287,744	23.3	287,744	95.5	100.0	23.9	-	-	-
5,900	0.5	5,900	109.2	100.0	0.5	-	-	-
15,109	1.2	15,109	100.0	100.0	1.2	-	-	-
1,237,306	100.0	1,206,221	98.9	97.5	100.0	5,098	25,987	1,701
89,200	100.0	89,200	47.2	100.0	100.0	-	-	-
89,200	100.0	89,200	47.2	100.0	100.0	-	-	-

歳 出 款 別

第 3 表 (その1)

款 別	予 算			
	当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
	千円	千円	千円	千円
議 会 費	339,297	△ 7,410	-	-
総 務 費	2,789,218	3,727,160	-	10,245
民 生 費	16,795,993	241,116	122,518	-
衛 生 費	2,905,572	37,781	18,293	-
農 林 費	43,428	△ 7,909	-	-
商 工 費	112,488	△ 1,812	-	-
土 木 費	4,160,992	△ 664,735	43,481	-
消 防 費	1,076,868	268,795	23,849	14,787
教 育 費	3,632,407	321,174	640,470	2,208
公 債 費	3,755,774	2,607	-	-
諸 支 出 金	3,000,969	△ 607	-	-
予 備 費	50,000	-	-	△ 27,240
合 計	38,663,006	3,916,160	848,611	-



一 覧 表 ( 一 般 会 計 )

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
331,887	0.8	325,647	0.8	98.1	-	6,240	1.9
6,526,623	15.0	6,421,623	15.5	98.4	1,497	103,503	1.6
17,159,627	39.5	16,481,900	39.7	96.1	147,370	530,357	3.1
2,961,646	6.8	2,781,942	6.7	93.9	-	179,704	6.1
35,519	0.1	30,725	0.1	86.5	-	4,794	13.5
110,676	0.3	97,612	0.2	88.2	-	13,064	11.8
3,539,738	8.1	3,292,635	7.9	93.0	174,662	72,441	2.0
1,384,299	3.2	1,344,240	3.2	97.1	-	40,059	2.9
4,596,259	10.6	4,041,440	9.7	87.9	346,036	208,783	4.5
3,758,381	8.7	3,741,003	9.0	99.5	-	17,378	0.5
3,000,362	6.9	3,000,361	7.2	100.0	-	1	0.0
22,760	0.0	-	-	-	-	22,760	100.0
43,427,777	100.0	41,559,128	100.0	95.7	669,565	1,199,084	2.8

歳 出 款 別

第 3 表 (その2)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
国 民 健 康 保 険	総 務 費	千円 295,518	千円 △ 14,708	千円 -	千円 -
	保 険 給 付 費	10,585,740	-	-	-
	老人保健拠出金	200	-	-	-
	介 護 納 付 金	817,590	-	-	-
	共同事業拠出金	1,873,407	-	-	-
	保 健 事 業 費	129,327	-	-	-
	公 債 費	13,000	-	-	-
	諸 支 出 金	15,600	187,159	-	-
	予 備 費	100,000	-	-	-
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	459,121	-	-
	後期高齢者支援金等	2,054,579	-	-	-
	前期高齢者納付金等	1,470	782	-	-
	合 計	15,886,431	632,354	-	-
交 通 災 害 共 済	共 済 事 業 費	24,297	2,648	-	-
	予 備 費	632	-	-	-
	公 債 費	50	-	-	-
	合 計	24,979	2,648	-	-
下 水 道	下 水 道 費	1,449,712	△ 160,181	19,788	2,564
	公 債 費	2,900,975	△ 7,460	-	-
	予 備 費	25,000	-	-	△ 2,564
	合 計	4,375,687	△ 167,641	19,788	-
火 災 共 済	共 済 事 業 費	22,580	8,106	-	-
	予 備 費	10,000	-	-	-
	公 債 費	30	-	-	-
	合 計	32,610	8,106	-	-

一 覧 表 ( 特 別 会 計 )

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
280,810	1.7	242,602	1.6	86.4	-	38,208	13.6
10,585,740	64.1	9,924,719	64.2	93.8	-	661,021	6.2
200	0.0	71	0.0	35.5	-	129	64.5
817,590	5.0	814,076	5.3	99.6	-	3,514	0.4
1,873,407	11.3	1,650,258	10.7	88.1	-	223,149	11.9
129,327	0.8	112,491	0.7	87.0	-	16,836	13.0
13,000	0.1	1,516	0.0	11.7	-	11,484	88.3
202,759	1.2	196,323	1.3	96.8	-	6,436	3.2
100,000	0.6	-	-	-	-	100,000	100.0
459,121	2.8	459,120	3.0	100.0	-	1	0.0
2,054,579	12.4	2,046,597	13.2	99.6	-	7,982	0.4
2,252	0.0	2,115	0.0	93.9	-	137	6.1
16,518,785	100.0	15,449,888	100.0	93.5	-	1,068,897	6.5
26,945	97.5	21,391	99.9	79.4	-	5,554	20.6
632	2.3	-	-	-	-	632	100.0
50	0.2	20	0.1	40.0	-	30	60.0
27,627	100.0	21,411	100.0	77.5	-	6,216	22.5
1,311,883	31.0	1,287,969	30.8	98.2	-	23,914	1.8
2,893,515	68.5	2,893,514	69.2	100.0	-	1	0.0
22,436	0.5	-	-	-	-	22,436	100.0
4,227,834	100.0	4,181,483	100.0	98.9	-	46,351	1.1
30,686	75.4	13,083	99.9	42.6	-	17,603	57.4
10,000	24.5	-	-	-	-	10,000	100.0
30	0.1	12	0.1	40.0	-	18	60.0
40,716	100.0	13,095	100.0	32.2	-	27,621	67.8

歳 出 款 別

第 3 表 (その3)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
都市開発資金	用地先行取得 事業費	千円 95	千円 -	千円 -	千円 -
	公債費	78,530	-	-	-
	土地開発基金 繰出金	5,971	-	-	-
	合 計	84,596	-	-	-
介 護 保 険	総務費	225,869	△ 14,580	-	-
	保険給付費	6,948,916	-	-	-
	諸支出金	2,500	41,038	-	119
	基金積立金	650	22,440	-	-
	公債費	650	-	-	-
	予備費	5,000	-	-	△ 119
	地域支援事業費	143,474	△ 14,348	-	-
	合 計	7,327,059	34,550	-	-
後期高齢者医療保険	総務費	85,423	420	-	-
	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,102,645	23,649	-	-
	諸支出金	2,500	-	-	-
	予備費	5,000	-	-	-
	合 計	1,195,568	24,069	-	-
2 駅 周 辺 整 備	公共用地 取得事業費	136,380	52,700	-	-
	合 計	136,380	52,700	-	-

一 覧 表 ( 特 別 会 計 )

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する割合		金 額	予算額 に対する割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
95	0.1	56	0.1	58.9	-	39	41.1
78,530	92.8	78,529	93.9	100.0	-	1	0.0
5,971	7.1	5,006	6.0	83.8	-	965	16.2
84,596	100.0	83,591	100.0	98.8	-	1,005	1.2
211,289	2.9	190,143	2.7	90.0	-	21,146	10.0
6,948,916	94.4	6,757,062	94.6	97.2	-	191,854	2.8
43,657	0.6	42,899	0.6	98.3	-	758	1.7
23,090	0.3	22,676	0.3	98.2	-	414	1.8
650	0.0	195	0.0	30.0	-	455	70.0
4,881	0.1	-	-	-	-	4,881	100.0
129,126	1.7	129,085	1.8	100.0	-	41	0.0
7,361,609	100.0	7,142,060	100.0	97.0	-	219,549	3.0
85,843	7.0	77,779	6.5	90.6	-	8,064	9.4
1,126,294	92.4	1,114,454	93.4	98.9	-	11,840	1.1
2,500	0.2	1,071	0.1	42.8	-	1,429	57.2
5,000	0.4	-	-	-	-	5,000	100.0
1,219,637	100.0	1,193,304	100.0	97.8	-	26,333	2.2
189,080	100.0	89,200	100.0	47.2	99,872	8	0.0
189,080	100.0	89,200	100.0	47.2	99,872	8	0.0

歳入款別前年度比較表（一般会計）

第4表（その1）

款 別	25年度収入済額	24年度収入済額	増 減 額	増減率
				%
市 税	千円 16,658,453	千円 16,657,876	千円 577	0.0
地 方 譲 与 税	191,884	201,415	△ 9,531	△ 4.7
ゴルフ場利用税 交 付 金	23,454	27,223	△ 3,769	△ 13.8
自動車取得税 交 付 金	94,402	103,814	△ 9,412	△ 9.1
地 方 交 付 税	4,446,303	4,557,294	△ 110,991	△ 2.4
交通安全対策 特 別 交 付 金	18,786	19,211	△ 425	△ 2.2
分 担 金 及 び 負 担 金	452,750	421,765	30,985	7.3
使用料及び 手 数 料	748,041	757,860	△ 9,819	△ 1.3
国 庫 支 出 金	6,223,313	5,523,805	699,508	12.7
府 支 出 金	2,706,630	2,756,361	△ 49,731	△ 1.8
財 産 収 入	40,098	53,990	△ 13,892	△ 25.7
寄 付 金	3,120	507	2,613	515.4
繰 入 金	799,227	306,828	492,399	160.5
諸 収 入	780,601	3,731,283	△ 2,950,682	△ 79.1
市 債	6,666,500	3,012,300	3,654,200	121.3
繰 越 金	853,105	697,723	155,382	22.3
利子割交付金	59,702	61,823	△ 2,121	△ 3.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,216,965	1,227,427	△ 10,462	△ 0.9
地 方 特 例 交 付 金	99,607	109,771	△ 10,164	△ 9.3
配当割交付金	86,467	47,796	38,671	80.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	132,422	10,975	121,447	著増
合 計	42,301,830	40,287,047	2,014,783	5.0

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その2）

会計別	款 別	25年度収入済額	24年度収入済額	増 減 額	増減率
国民健康保険	国民健康保険税	千円 3,103,001	千円 3,166,858	千円 △ 63,857	% △ 2.0
	一部負担金	-	-	-	-
	使用料及び 手数料	2,398	2,472	△ 74	△ 3.0
	国庫支出金	3,902,213	3,729,501	172,712	4.6
	療養給付費 交付金	407,174	504,739	△ 97,565	△ 19.3
	府支出金	823,411	808,998	14,413	1.8
	共同事業交付金	1,572,914	1,550,851	22,063	1.4
	諸 収 入	18,099	16,743	1,356	8.1
	繰 入 金	1,293,515	1,318,131	△ 24,616	△ 1.9
	前期高齢者交付金	3,662,962	3,793,019	△ 130,057	△ 3.4
	合 計	14,785,687	14,891,312	△ 105,625	△ 0.7
交通災害共済	共済会費収入	19,106	19,662	△ 556	△ 2.8
	財産収入	114	295	△ 181	△ 61.4
	繰越金	2,647	92	2,555	著増
	諸 収 入	1	51	△ 50	△ 98.0
	繰 入 金	49	43	6	14.0
	合 計	21,917	20,143	1,774	8.8
下水道	分担金及び 負担金	8,656	18,823	△ 10,167	△ 54.0
	使用料及び 手数料	1,366,460	1,368,306	△ 1,846	△ 0.1
	国庫支出金	11,000	21,962	△ 10,962	△ 49.9
	府支出金	54,580	21,876	32,704	149.5
	諸 収 入	25,974	24,612	1,362	5.5
	市 債	609,200	578,100	31,100	5.4
	繰 入 金	1,915,268	1,867,910	47,358	2.5
	繰越金	253,853	397,864	△ 144,011	△ 36.2
合 計	4,244,991	4,299,453	△ 54,462	△ 1.3	
火災共済	共済会費収入	13,824	14,083	△ 259	△ 1.8
	財産収入	167	428	△ 261	△ 61.0
	諸 収 入	-	-	-	-
	繰越金	8,105	5,368	2,737	51.0
	繰 入 金	-	-	-	-
	合 計	22,096	19,879	2,217	11.2

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その3）

会計別	款 別	25年度収入済額	24年度収入済額	増 減 額	
					増減率
都市開発資金	繰 入 金	千円 56	千円 29	千円 27	% 93.1
	諸 収 入	-	-	-	-
	財 産 収 入	83,535	106,262	△ 22,727	△ 21.4
	合 計	83,591	106,291	△ 22,700	△ 21.4
介護保険	介 護 保 険 料	1,628,775	1,552,281	76,494	4.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	412	390	22	5.6
	支 払 基 金 交 付 金	1,963,260	1,900,355	62,905	3.3
	国 庫 支 出 金	1,428,078	1,343,935	84,143	6.3
	府 支 出 金	1,014,011	1,023,394	△ 9,383	△ 0.9
	繰 入 金	1,126,471	1,021,866	104,605	10.2
	諸 収 入	59	662	△ 603	△ 91.1
	財 産 収 入	195	460	△ 265	△ 57.6
	繰 越 金	65,474	9,010	56,464	626.7
	合 計	7,226,735	6,852,353	374,382	5.5
後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	897,329	858,109	39,220	4.6
	使用料および手数料	139	147	△ 8	△ 5.4
	繰 入 金	287,744	275,587	12,157	4.4
	諸 収 入	5,900	5,736	164	2.9
	繰 越 金	15,109	35,840	△ 20,731	△ 57.8
	合 計	1,206,221	1,175,419	30,802	2.6
2 駅周辺整備	繰 入 金	89,200	-	89,200	皆増
	合 計	89,200	-	89,200	皆増



歳出款別前年度比較表（一般会計）

第 5 表（その1）

款 別	25年度支出済額	24年度支出済額	増 減 額	増減率
				%
議 会 費	千円 325,647	千円 318,301	千円 7,346	2.3
総 務 費	6,421,623	4,534,489	1,887,134	41.6
民 生 費	16,481,900	16,560,164	△ 78,264	△ 0.5
衛 生 費	2,781,942	2,786,945	△ 5,003	△ 0.2
農 林 費	30,725	42,935	△ 12,210	△ 28.4
商 工 費	97,612	95,235	2,377	2.5
土 木 費	3,292,635	3,383,841	△ 91,206	△ 2.7
消 防 費	1,344,240	1,116,877	227,363	20.4
教 育 費	4,041,440	4,023,915	17,525	0.4
公 債 費	3,741,003	3,570,620	170,383	4.8
諸 支 出 金	3,000,361	3,000,620	△ 259	0.0
合 計	41,559,128	39,433,942	2,125,186	5.4

歳出款別前年度比較表（特別会計）

第5表（その2）

会計別	款別	25年度支出済額	24年度支出済額	増減額	
					増減率
国民健康保険	総務費	千円 242,602	千円 277,866	千円 △ 35,264	% △ 12.7
	保険給付費	9,924,719	9,906,001	18,718	0.2
	老人保健 拠出金	71	80	△ 9	△ 11.3
	介護納付金	814,076	788,490	25,586	3.2
	共同事業 拠出金	1,650,258	1,595,852	54,406	3.4
	保健事業費	112,491	107,738	4,753	4.4
	公債費	1,516	3,946	△ 2,430	△ 61.6
	諸支出金	196,323	169,351	26,972	15.9
	前年度 繰上充用金	459,120	547,951	△ 88,831	△ 16.2
	後期高齢者 支援金等	2,046,597	1,951,090	95,507	4.9
	前期高齢者 納付金等	2,115	2,067	48	2.3
	合計	15,449,888	15,350,432	99,456	0.6
交通災害共済	共済事業費	21,391	17,444	3,947	22.6
	公債費	20	52	△ 32	△ 61.5
	合計	21,411	17,496	3,915	22.4
下水道	下水業 道費	1,287,969	1,169,865	118,104	10.1
	公債費	2,893,514	2,875,735	17,779	0.6
	合計	4,181,483	4,045,600	135,883	3.4
火災共済	共済事業費	13,083	11,742	1,341	11.4
	公債費	12	31	△ 19	△ 61.3
	合計	13,095	11,773	1,322	11.2

歳出款別前年度比較表（特別会計）

第 5 表（その3）

会計別	款 別	25年度支出済額	24年度支出済額	増 減 額	
					増減率
都市開発資金	用地先行 取得事業費	千円 56	千円 29	千円 27	% 93.1
	公 債 費	78,529	101,610	△ 23,081	△ 22.7
	土地開発基金 繰 出 金	5,006	4,652	354	7.6
	合 計	83,591	106,291	△ 22,700	△ 21.4
介護 保 険	総 務 費	190,143	199,665	△ 9,522	△ 4.8
	保 険 給 付 費	6,757,062	6,396,418	360,644	5.6
	諸 支 出 金	42,899	3,362	39,537	著増
	基 金 積 立 金	22,676	51,673	△ 28,997	△ 56.1
	公 債 費	195	460	△ 265	△ 57.6
	地域支援事業費	129,085	135,301	△ 6,216	△ 4.6
	合 計	7,142,060	6,786,879	355,181	5.2
後期 高齢者 医療 保 険	総 務 費	77,779	78,571	△ 792	△ 1.0
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,114,454	1,080,952	33,502	3.1
	諸 支 出 金	1,071	787	284	36.1
	合 計	1,193,304	1,160,310	32,994	2.8
2 駅 周 辺 整 備	公 共 用 地 取 得 事 業 費	89,200	-	89,200	皆増
	合 計	89,200	-	89,200	皆増

印刷物番号

26-28